

平成 2 9 年 度

村田町各種会計歳入歳出決算

審 査 意 見 書

村 田 町 監 査 委 員

平成 2 9 年度村田町各種会計歳入歳出決算
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、町長から審査に付された平成 29 年度村田町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

平成 30 年 8 月 27 日

村田町長 佐 藤 英 雄 殿

村田町監査委員 森 健 一

村田町監査委員 渡 辺 元 道

目 次

1. 審査の概要	1
2. 審査の結果	2
3. 平成 29 年度各種会計歳入歳出決算の概要	2
(1) 村田町一般会計歳入歳出決算	8
(2) 村田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	41
(3) 村田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	45
(4) 村田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算	46
(5) 村田町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算	48
(6) 村田町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	50
4. 財政分析指数の推移	52
5. 公営企業決算の概要	53
(1) 村田町上水道事業決算	53
(2) 村田町工業用水道事業決算	54
6. 財産管理の状況	55
(1) 基金運用状況等審査	55
(2) 町有財産に関する調書（有価証券等の保管明細）	57
7. 総括所見	58

1. 審査の概要

(1) 審査の対象

① 決算審査

平成 29 年度村田町一般会計歳入歳出決算
平成 29 年度村田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度村田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度村田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度村田町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度村田町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成 29 年度村田町上水道事業決算
平成 29 年度村田町工業用水道事業決算

② 基金運用状況審査

村田町土地開発基金
財政調整基金
村田町高額療養費貸付基金
村田町役場庁舎建設等基金
村田町地域振興基金
村田町減債基金
21世紀の田園文化創造基金
村田町国際交流基金
村田町公共施設建設等基金
村田町消防施設整備基金
村田町東日本大震災復興基金
村田町国民健康保険事業財政調整基金
村田町国民健康保険出産資金貸付基金
村田町介護保険事業財政調整基金

(2) 審査の期間 平成 30 年 7 月 23 日 から 平成 30 年 8 月 27 日

(3) 審査の場所 村田町役場監査委員室

(4) 審査の手続き

この決算審査にあたっては、町長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適切か及び予算執行については関係法令に従って効率的になされているかどうか等に主眼をおき、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続きをもって実施した。

なお、審査の着眼点については次のとおりである。

- ①決算審査・・・決算その他関係諸帳簿等の計数を確認するとともに、予算の執行及び事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。
- ②基金運用状況審査・・・基金の運用状況を示す書類の計数を確認するとともに、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼に審査を行った。

2. 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。

また、財産管理や基金運用状況についても、適正に運用されている。

3. 平成29年度各種会計歳入歳出決算の概要

平成29年度における村田町一般会計決算は、歳入総額5,270,376,942円、歳出総額5,119,361,056円、歳入歳出差引額（形式収支額）151,015,886円となり、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源33,587,000円を差し引いた実質収支額は117,428,886円の黒字決算となっている。

特別会計においては、歳入総額3,306,535,501円、歳出総額3,114,877,824円、歳入歳出差引額（形式収支額）191,657,677円となり、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源3,554,000円を差し引いた、実質収支額は188,103,677円の黒字決算となっている。会計別の実質収支額は、国民健康保険事業124,712,853円、後期高齢者医療1,323,368円、介護保険事業54,783,471円、公共下水道事業5,359,717円、農業集落排水事業1,924,268円、それぞれ黒字決算となっている。

企業会計については、上水道事業のうち収益的収支において収入額518,827,688円、支出額474,169,859円となり、損益計算書において37,564,467円の純利益を計上している。資本的収支においては、収入額57,177,000円に対し、支出額199,938,171円となり、この不足額142,761,171円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,740,413円、過年度分損益勘定留保資金14,213,144円、当年度分損益勘定留保資金71,807,614円、建設改良積立金20,000,000円及び減債積立金30,000,000円で補てんしている。工業用水道事業は収益的収支において収入額8,385,104円、支出額7,078,761円となり、損益計算書において1,306,343円の純利益を計上している。

なお、詳細については次ページ以降のとおりである。

平成29年度村田町各種会計歳入歳出決算状況

(単位:円)

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額
一 般 会 計	5,293,206,000	5,270,376,942	5,119,361,056	151,015,886	33,587,000	117,428,886
特 別 会 計						
国民健康保険事業	1,549,063,000	1,550,211,317	1,425,498,464	124,712,853	0	124,712,853
後期高齢者医療	112,903,000	113,652,164	112,328,796	1,323,368	0	1,323,368
介護保険事業	1,203,542,000	1,205,453,803	1,147,116,332	58,337,471	3,554,000	54,783,471
公共下水道事業	400,408,000	402,311,493	396,951,776	5,359,717	0	5,359,717
農業集落排水事業	34,534,000	34,906,724	32,982,456	1,924,268	0	1,924,268
小 計	3,300,450,000	3,306,535,501	3,114,877,824	191,657,677	3,554,000	188,103,677
合 計	8,593,656,000	8,576,912,443	8,234,238,880	342,673,563	37,141,000	305,532,563

一般会計及び特別会計歳入の状況

(単位：円・%)

会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 額 収 入 割 合	対 調 定 額 収 入 割 合
一 般 会 計	5,293,206,000	5,339,848,380	5,270,376,942	1,234,523	68,236,915	99.6	98.7
特 別 会 計	1,549,063,000	1,601,911,921	1,550,211,317	1,677,610	50,022,994	100.1	96.8
国民健康保険事業	112,903,000	114,269,764	113,652,164	56,100	561,500	100.7	99.5
後期高齢者医療	1,203,542,000	1,207,755,478	1,205,453,803	169,040	2,132,635	100.2	99.8
介護保険事業	400,408,000	410,804,247	402,311,493	484,788	8,007,966	100.5	97.9
公共下水道事業	34,534,000	35,054,935	34,906,724	0	148,211	101.1	99.6
農業集落排水事業	3,300,450,000	3,369,796,345	3,306,535,501	2,387,538	60,873,306	100.2	98.1
小 計	8,593,656,000	8,709,644,725	8,576,912,443	3,622,061	129,110,221	99.8	98.5
合 計							

一般会計及び特別会計歳出の状況

(単位：円・％)

会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算執行率	予算繰越率
一 般 会 計	5,293,206,000	5,119,361,056	95,680,000	78,164,944	96.7	1.8
特 別 会 計						
国民健康保険事業	1,549,063,000	1,425,498,464	0	123,564,536	92.0	0.0
後期高齢者医療	112,903,000	112,328,796	0	574,204	99.5	0.0
介護保険事業	1,203,542,000	1,147,116,332	3,554,000	52,871,668	95.3	0.3
公共下水道事業	400,408,000	396,951,776	0	3,456,224	99.1	0.0
農業集落排水事業	34,534,000	32,982,456	0	1,551,544	95.5	0.0
小 計	3,300,450,000	3,114,877,824	3,554,000	182,018,176	94.4	0.1
合 計	8,593,656,000	8,234,238,880	99,234,000	260,183,120	95.8	1.2

各種会計実質単年度収支調書

(単位：円)

会 計 名	単 年 度 収 支	黒 字 分			積立金取り崩し額	差 引 実 質 単 年 度 収 支
		積 立 金	地 方 債 繰 上 償 還 金			
一 般 会 計	△ 50,956,345	53,796	0		161,690,000	△ 212,592,549
国民健康保険事業	△ 2,687,393	11,913,591	0		30,000,000	△ 20,773,802
後期高齢者医療	406,070	0	0		0	406,070
介護保険事業	4,896,911	5,924	0		24,804,000	△ 19,901,165
公共下水道事業	1,235,716	0	0		0	1,235,716
農業集落排水事業	460,404	0	0		0	460,404
小 計	4,311,708	11,919,515	0		54,804,000	△ 38,572,777
合 計	△ 46,644,637	11,973,311	0		216,494,000	△ 251,165,326

(单位:千元)

※平成29年度決算統計(会)区分と決算統計(上)の区分に異なる点があるため、内訳において決算の金額と一致しない科目がある)

(1) 村田町一般会計歳入歳出決算

〔一般会計総括〕

平成29年度の村田町一般会計予算は、当初で歳入歳出それぞれ4,941,000千円と定めたが、その後、9回の補正を経て5,293,206千円となった。これには前年度の繰越事業費230,891,000円も含まれている。

決算額は、歳入 5,270,376,942円、歳出 5,119,361,056円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が373,590,468円(6.6%)、歳出が326,172,123円(6.0%)減少している。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は151,015,886円となり、前年度に比べ47,418,345円(23.9%)減少している。形式収支から明許繰越に伴う翌年度へ繰り越すべき財源33,587,000円を差し引いた実質収支額は117,428,886円となり、前年度に比べ50,956,345円(30.3%)減少している。実質収支額のうち財政調整基金に67,428,886円、次年度への繰越金が50,000,000円となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額(168,385,231円)を差し引いた単年度収支は50,956,345円の赤字である。これに黒字分積立金を加えた額から、財源を補うための赤字分積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支は212,592,549円の赤字となった。

歳入決算を財源別にみると、自主財源が前年度に比べ99,723千円(5.0%)減の1,882,909千円、依存財源が前年度に比べ273,868千円(7.5%)減の3,387,467千円である。構成比率は、自主財源が35.6%、依存財源が64.4%で前年度に比べ依存財源から自主財源へ0.5ポイント移行している。

款別にみると、前年度に比べ増加した主なものは、6款地方消費税交付金8,278千円(4.1%)増、1款町税7,814千円(0.6%)増、17款寄付金7,118千円(133.2%)増、8款自動車取得税交付金4,251千円(24.9%)増、18款繰入金3,232千円(1.9%)増などである。一方、減少した主なものは14款国庫支出金165,217千円(24.9%)減、19款繰越金76,591千円(43.4%)減、10款地方交付税72,606千円(3.5%)減、21款町債28,700千円(8.3%)減、15款県支出金24,933千円(8.4%)減、20款諸収入19,671千円(13.4%)減などである。

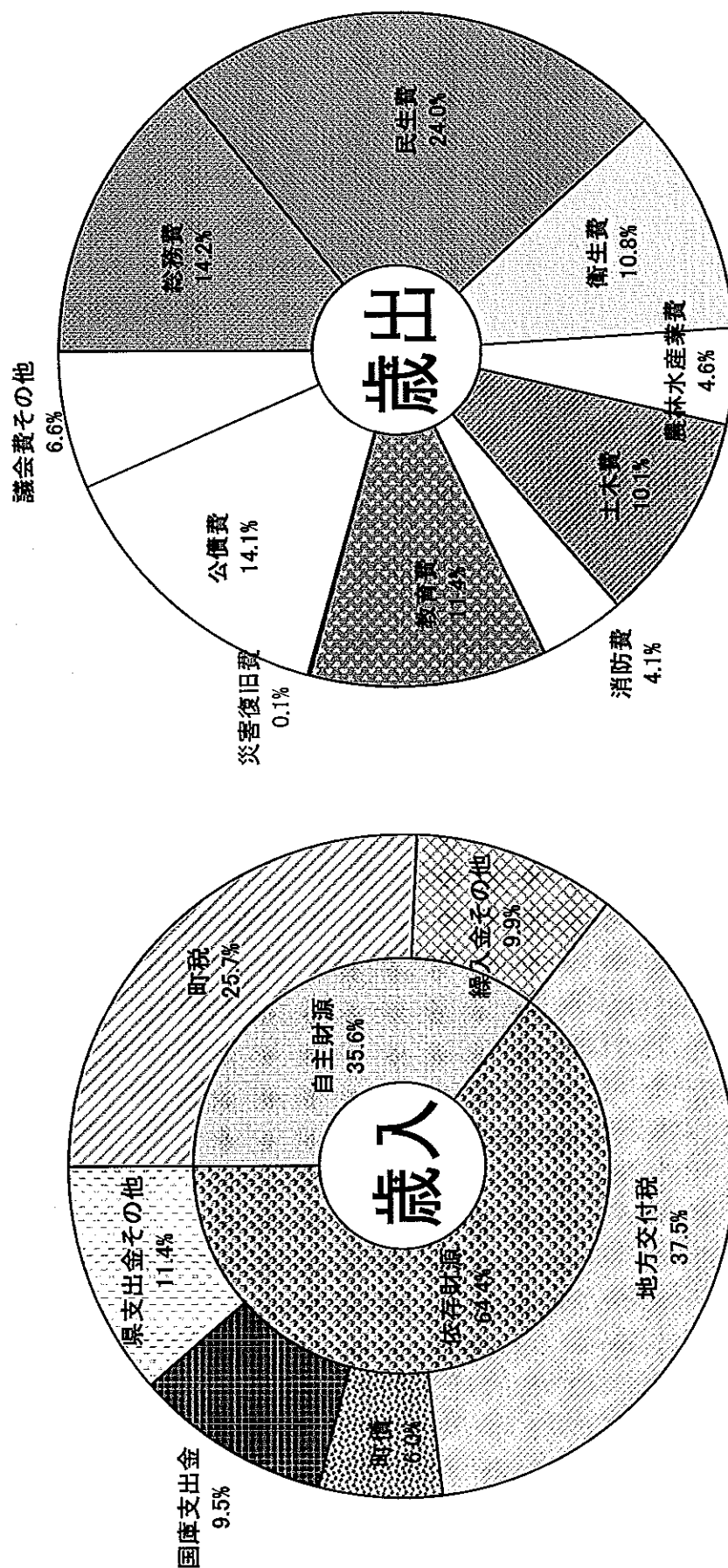
不納欠損額は、1,234,523円で前年度に比べ196,666円減少している。

収入未済額は、68,236,915円で前年度に比べ27,250円減少している。

歳出決算を目的別にみると、前年度に比べ増加した主なものは、地方創生しごと・交流創出事業の推進交付金事業及び拠点整備交付金事業の増加に伴い、7款商工費98,348千円(80.0%)増、10款教育費41,971千円(7.7%)増、8款土木費27,853千円(5.7%)増などである。一方、減少した主なものは、災害復旧事業の完了により、11款災害復旧事業費203,878千円(96.7%)減、4款衛生費155,108千円(21.9%)減、3款民生費63,666千円(4.9%)減となっている。

性質別に見ると、前年度比で増加した主なものは、投資及び出資金90,941千円(259,831.4%)増、物件費39,874千円(5.3%)増、繰出金17,856千円(3.1%)増などとなっている。一方、減少した主なものは、補助費等214,435千円(24.7%)減、災害復旧事業203,877千円(96.7%)減、公債費28,919千円(3.8%)減などとなっている。また、義務的経費は前年度に比べ42,253千円(1.7%)減、経常的経費が211,717千円(5.1%)減、投資的経費は228,233千円(34.3%)減、臨時的経費は113,778千円(19.0%)増となっている。

一般会計歳入歳出決算の構成グラフ



歳入総額 5,270,376,942円

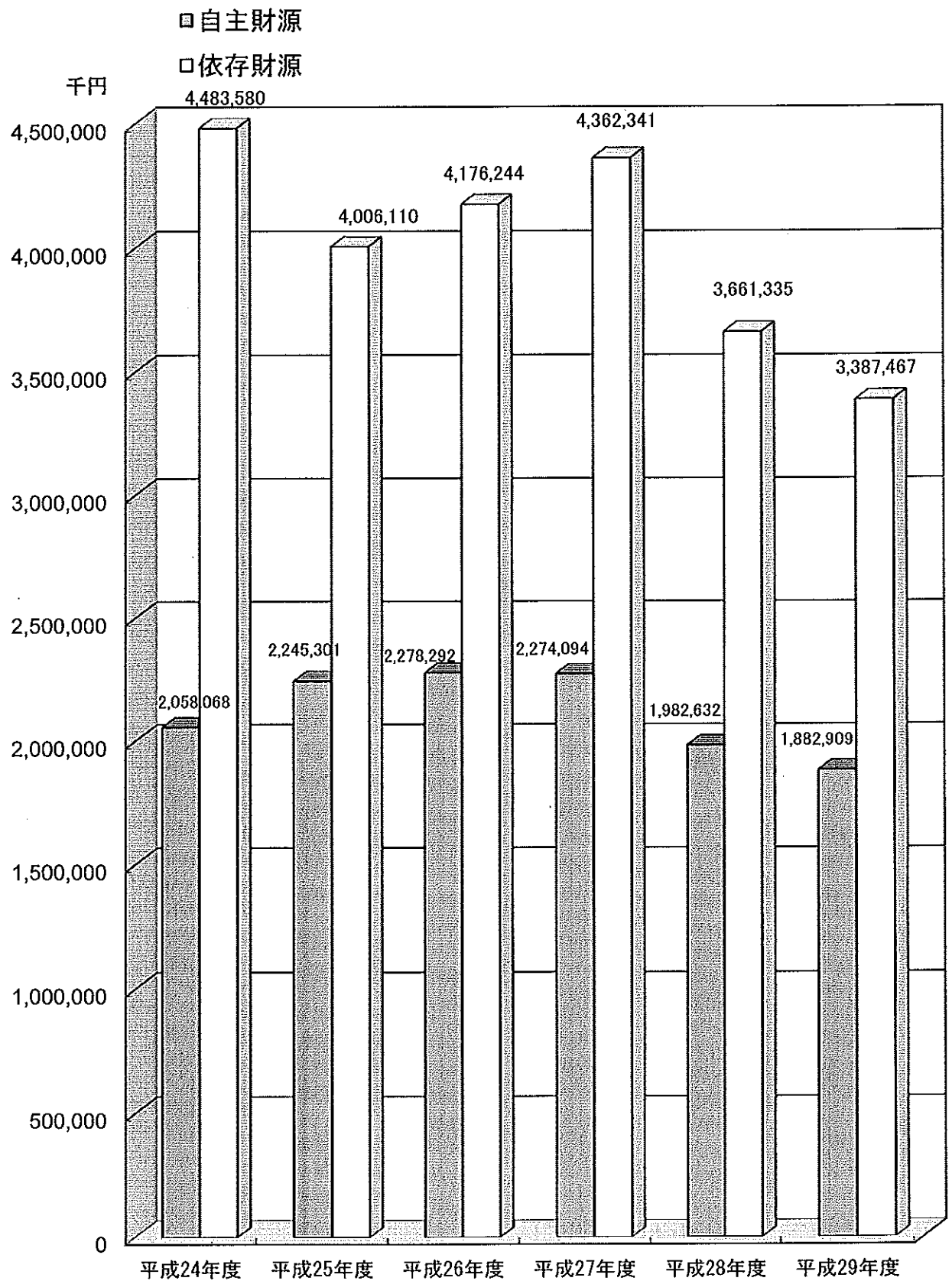
歳出総額 5,119,361,056円

一般会計財源別収入の構成と推移

(単位：千円・%)

科 目	年 度		平成 27 年 度		平成 28 年 度		平成 29 年 度	
	決算額	増減率	構成比率	増減率	決算額	構成比率	決算額	増減率
自主財源	町 税	1,380,328	△ 1.7	20.8	1,347,422	△ 2.4	1,355,236	0.6
	繰 入 金	382,745	△ 7.9	5.8	167,593	△ 56.2	170,825	1.9
	使用料及び手数料	63,728	△ 36.5	0.9	84,002	31.8	82,170	△ 2.2
	諸 収 入	111,232	9.0	1.7	146,780	32.0	127,109	△ 13.4
	繰 越 金	210,794	△ 1.3	3.2	176,640	△ 16.2	100,049	△ 43.4
	分担金及び負担金	36,691	23.7	0.5	39,873	8.7	31,735	△ 20.4
	財産 収 入	63,742	462.8	0.9	14,980	△ 76.5	3,325	△ 77.8
	財 産 附 金	24,834	1,193.4	0.4	5,342	△ 78.5	12,460	133.2
依存財源	寄 附 金	2,274,094	△ 0.2	34.2	1,982,632	△ 12.8	1,882,909	△ 5.0
	小 計							
	地方交付税	2,232,826	9.2	33.6	2,047,759	△ 8.3	1,975,153	△ 3.5
	町 債	738,600	38.4	11.1	344,000	△ 53.4	315,300	△ 8.3
	国庫支出金	620,802	0.2	9.4	664,189	7.0	498,972	△ 24.9
	県 支 出 金	421,280	△ 41.7	6.3	296,931	△ 29.5	271,998	△ 8.4
	地方譲与税	72,652	4.4	1.1	65,826	△ 9.4	66,113	0.4
	利子割交付金	1,606	△ 15.8	0.0	770	△ 52.1	1,318	71.2
	配当割交付金	3,591	△ 26.2	0.1	2,212	△ 38.4	3,053	38.0
	株式等譲渡所得割交付金	3,680	35.5	0.1	1,257	△ 65.8	3,090	145.8
	自動車取得税交付金	17,606	34.5	0.3	17,103	△ 2.9	21,354	24.9
	交通安全対策特別交付金	1,577	△ 3.5	0.0	1,525	△ 3.3	1,555	2.0
	地方消費税交付金	231,550	60.1	3.5	203,557	△ 12.1	211,835	4.1
	ゴルフ場利用税交付金	12,094	△ 10.4	0.2	11,583	△ 4.2	11,818	2.0
	地方特例交付金	4,477	24.5	0.1	4,623	3.3	5,908	27.8
	小 計	4,362,341	4.5	65.8	3,661,335	△ 16.1	3,387,467	△ 7.5
	合 計	6,636,435	2.8	100.0	5,643,967	△ 15.0	5,270,376	△ 6.6
								100.0

財源別収入構成の推移グラフ

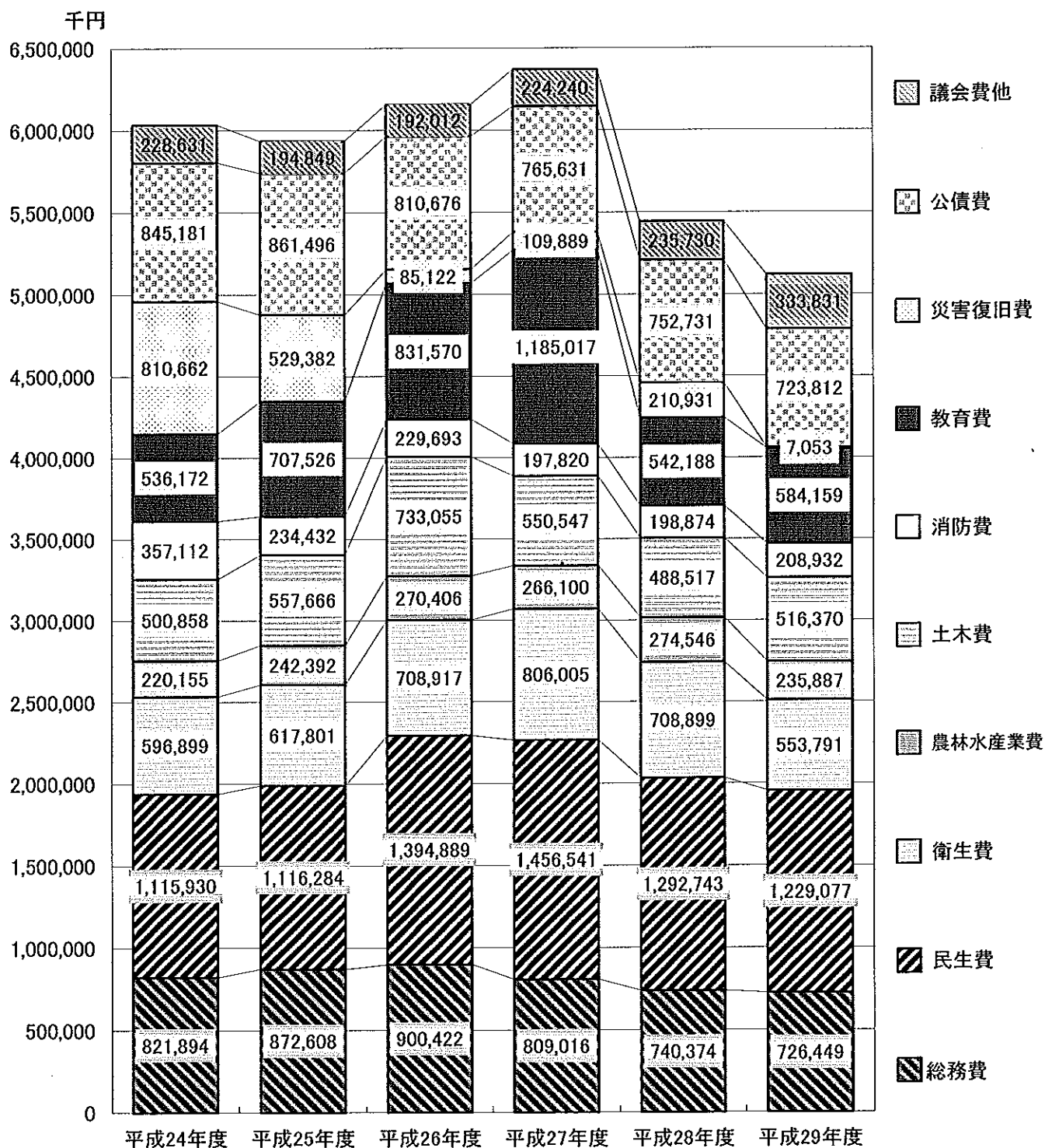


一般会計目的別支出の構成と推移

(単位：千円・%)

科 目	年 度	平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度		
		決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率
議 会 費		101,598	4.1	1.6	94,781	△ 6.7	1.7	94,586	△ 0.2	1.9
総 務 費		809,016	△ 10.2	12.7	740,374	△ 8.5	13.6	726,449	△ 1.9	14.2
民 生 費		1,456,541	4.4	22.9	1,292,743	△ 11.2	23.7	1,229,077	△ 4.9	24.0
衛 生 費		806,005	13.7	12.7	708,899	△ 12.0	13.0	553,791	△ 21.9	10.8
労 働 費		24,216	38.7	0.4	18,052	△ 25.5	0.3	18,000	△ 0.3	0.4
農 林 水 産 業 費		266,100	△ 1.6	4.2	274,546	3.2	5.0	235,887	△ 14.1	4.6
商 工 費		98,426	27.9	1.5	122,897	24.9	2.3	221,245	80.0	4.3
土 木 費		550,547	△ 24.9	8.6	488,517	△ 11.3	9.0	516,370	5.7	10.1
消 防 費		197,820	△ 13.9	3.1	198,874	0.5	3.7	208,932	5.1	4.1
教 育 費		1,185,017	42.5	18.6	542,188	△ 54.2	10.0	584,159	7.7	11.4
災 害 復 旧 費		109,889	29.1	1.7	210,931	91.9	3.9	7,053	△ 96.7	0.1
公 債 費		765,631	△ 5.6	12.0	752,731	△ 1.7	13.8	723,812	△ 3.8	14.1
予 備 費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計		6,370,806	3.5	100.0	5,445,533	△ 14.5	100.0	5,119,361	△ 6.0	100.0

目的別支出構成の推移グラフ

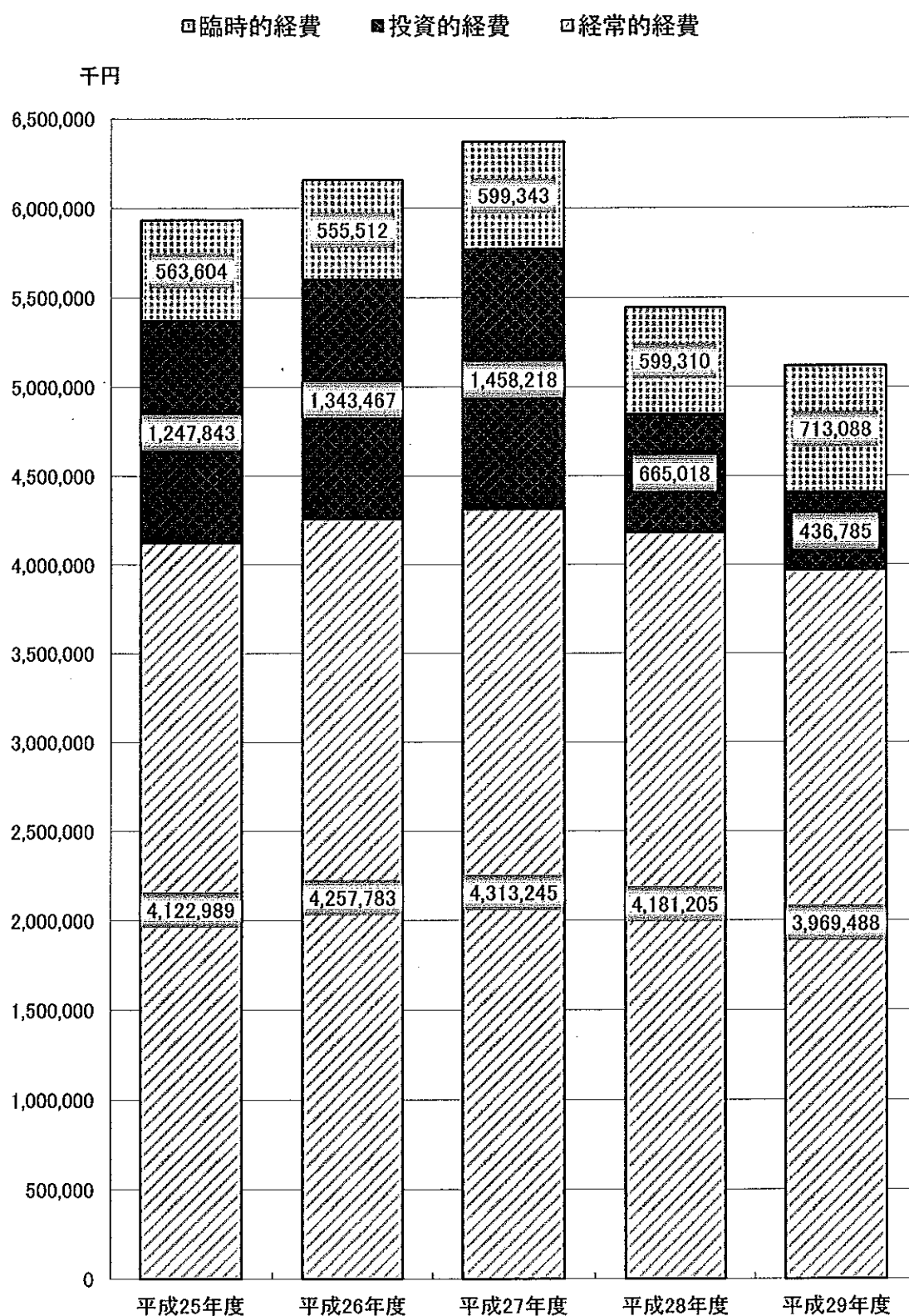


一般会計性質別支出の構成と推移

(単位: 千円・%)

科 目		平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
		決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
経常的経費	人件費	1,232,675	2.1	19.3	1,231,806	△ 0.1	22.6	1,235,554	0.3	24.1
	義務的経費	507,480	△ 3.1	8.0	547,672	7.9	10.1	530,590	△ 3.1	10.4
	公債費	765,631	△ 5.6	12.0	752,731	△ 1.7	13.8	723,812	△ 3.8	14.1
	小計	2,505,786	△ 1.4	39.3	2,532,209	1.1	46.5	2,489,956	△ 1.7	48.6
	物件費	819,867	4.3	12.9	758,412	△ 7.5	13.9	798,286	5.3	15.6
	維持補修費	22,448	△ 43.5	0.4	20,924	△ 6.8	0.4	26,021	24.4	0.5
	補助費等	965,144	8.5	15.1	869,660	△ 9.9	16.0	655,225	△ 24.7	12.8
	小計	4,313,245	1.3	67.7	4,181,205	△ 3.1	76.8	3,969,488	△ 5.1	77.5
	普通建設事業	1,348,329	7.5	21.2	454,087	△ 66.3	8.3	429,731	△ 5.4	8.4
	災害復旧事業	109,889	23.4	1.7	210,931	91.9	3.9	7,054	△ 96.7	0.2
投資的経費	小計	1,458,218	8.5	22.9	665,018	△ 54.4	12.2	436,785	△ 34.3	8.6
臨時的経費	積立金	245	△ 33.1	0.0	5,064	1,966.9	0.1	5,045	△ 0.4	0.1
	投資及び出資金	157	0.0	0.0	35	△ 77.7	0.0	90,976	259,831.4	1.8
	貸付金	13,000	0.0	0.2	21,000	61.5	0.4	26,000	23.8	0.5
	繰繰出金	585,941	8.1	9.2	573,211	△ 2.2	10.5	591,067	3.1	11.5
	小計	599,343	7.9	9.4	599,310	0.0	11.0	713,088	19.0	13.9
合 計		6,370,806	3.5	100.0	5,445,533	△ 14.5	100.0	5,119,361	△ 6.0	100.0

性質別支出構成の推移グラフ



一般会計歳出決算の明細

(単位：円・%)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
議 会 費	議 会 費	94,759,000	94,586,282	0	172,718	99.8
総 務 費	総 務 管 理 費	544,046,000	530,024,328	0	14,021,672	97.4
	徴 税 費	132,890,000	129,411,187	0	3,478,813	97.4
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	37,581,000	36,616,778	0	964,222	97.4
	選 挙 費	13,810,000	13,611,969	0	198,031	98.6
	統 計 調 査 費	7,251,000	6,905,307	0	345,693	95.2
	監 査 委 員 費	10,148,000	9,879,939	0	268,061	97.4
	小 計	745,726,000	726,449,508	0	19,276,492	97.4
民 生 費	社 会 福 祉 費	842,480,000	834,111,443	0	8,368,557	99.0
	児 童 福 祉 費	401,587,000	394,762,502	0	6,824,498	98.3
	災 害 救 助 費	254,000	203,564	0	50,436	80.1
	小 計	1,244,321,000	1,229,077,509	0	15,243,491	98.8
衛 生 費	保 健 衛 生 費	179,832,000	172,549,096	0	7,282,904	96.0
	清 掃 費	103,696,000	102,220,648	0	1,475,352	98.6
	病 院 費	210,593,000	210,593,000	0	0	100.0
	上 水 道 費	68,428,000	68,428,000	0	0	100.0
	小 計	562,549,000	553,790,744	0	8,758,256	98.4
労 働 費	労 働 諸 費	18,000,000	17,999,700	0	300	100.0
農 水 産 業 費	農 業 費	243,389,000	223,367,310	18,280,000	1,741,690	91.8
	林 業 費	22,946,000	12,519,687	10,012,000	414,313	54.6
	小 計	266,335,000	235,886,997	28,292,000	2,156,003	88.6
商 工 費	商 工 費	223,712,000	221,244,973	0	2,467,027	98.9
土 木 費	土 木 管 理 費	10,966,000	10,834,841	0	131,159	98.8
	道 路 橋 り ょ う 費	370,611,000	307,657,688	62,432,000	521,312	83.0
	河 川 費	13,845,000	12,606,560	1,184,000	54,440	91.1
	都 市 計 画 費	165,606,000	161,094,952	3,772,000	739,048	97.3
	住 宅 費	24,932,000	24,175,940	0	756,060	97.0
	小 計	585,960,000	516,369,981	67,388,000	2,202,019	88.1
消 防 費	消 防 費	210,725,000	208,931,534	0	1,793,466	99.1
教 育 費	教 育 総 務 費	215,701,000	209,564,695	0	6,136,305	97.2
	小 学 校 費	51,941,000	47,956,049	0	3,984,951	92.3
	中 学 校 費	59,708,000	54,289,936	0	5,418,064	90.9
	幼 稚 園 費	86,224,000	82,161,998	0	4,062,002	95.3
	社 会 教 育 費	177,728,000	173,878,391	0	3,849,609	97.8
	保 健 体 育 費	17,875,000	16,307,721	0	1,567,279	91.2
	小 計	609,177,000	584,158,790	0	25,018,210	95.9
災 害 復 旧 費	公共土木施設災害復旧費	5,400,000	5,357,880	0	42,120	99.2
	公共農林施設災害復旧費	1,700,000	1,695,600	0	4,400	99.7
	小 計	7,100,000	7,053,480	0	46,520	99.3
公 債 費	公 債 費	723,842,000	723,811,558	0	30,442	100.0
予 備 費	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計		5,293,206,000	5,119,361,056	95,680,000	78,164,944	96.7

I 歳入

第1款 町税

本年度決算における町税の状況は、予算現額1,320,696,000円に対して収入済額が1,355,235,664円となり、前年度に対して0.6%増、金額にして7,813,231円の増収となった。収入に占める割合は25.7%で、前年度に比べ1.8ポイント増加している。

調定額は、前年度に対して7,105,381円(0.5%)増の1,406,112,297円となった。

調定額に対する収納率は、前年度より0.1ポイント増の96.4%となっている。

収入済額の内訳は、現年課税分が1,343,437,830円で前年度比0.5%増、金額にして6,496,826円の増収となった。滞納繰越分では11,797,834円が収納され、前年度比12.6%の増、金額にして1,316,405円の増額となった。

各税目別の収入済額は、個人町民税で現年課税分が6,289,384円(1.7%)増の382,178,138円、滞納繰越分が1,301,890円(32.1%)増の5,358,113円、合計7,591,274円(2.0%)増の387,536,251円となっている。

法人町民税は、現年課税分が10,090,300円(10.2%)増の109,028,000円、滞納繰越分が285,400円(95.1%)減の14,600円、合計9,804,900円(9.9%)増の109,042,600円となっている。

固定資産税は、現年課税分が2,009,0445円(0.3%)減の711,696,000円、滞納繰越分が291,215円(5.1%)増の5,992,721円、合計1,718,230円(0.2%)減の717,688,721円となっている。

軽自動車税は、現年課税分が1,335,300円(3.6%)増の38,793,700円、滞納繰越分が8,700円(2.1%)増の432,400円、合計1,344,000円(3.5%)増の39,226,100円となっている。

町たばこ税は、現年課税分として9,122,463円(8.4%)減の100,015,042円、入湯税は、現年課税分が86,250円(4.8%)減の1,726,950円、となっている。

収納率の内訳は、個人町民税は前年度と同率の94.2%、法人町民税は0.3ポイント増加し99.3%、固定資産税は0.2ポイント増加し96.9%、軽自動車税は前年度と同率の92.7%、町たばこ税、入湯税については前年度同様100%であった。

地方税法第15条の7の規定等に基づく本年度の不納欠損処分状況は、個人町民税は前年度より243,389円(51.0%)減の233,523円、法人町民税は288,400円皆減の0円、固定資産税は前年度より183,923円(37.5%)増の674,600円、軽自動車税は前年度より151,200円(86.3%)増の326,400円となり、総額では前年度より196,666円(13.7%)減の1,234,523円となった。

これらの結果を踏まえた本年度の収入未済額の内訳は、個人町民税で現年課税分が44,829円(0.7%)減の6,212,973円、滞納繰越分が666,166円(4.0%)増の17,340,592円、合計621,337円(2.7%)増の23,553,565円、法人町民税は現年課税分が4,200円(4.2%)減の95,800円、滞納繰越分が85,400円(13.6%)増の713,200円となった。

固定資産税は現年課税分が63,755円(1.1%)減の5,480,700円、滞納繰越分が1,112,766円(6.1%)減の17,023,657円、合計1,176,521円(5.0%)減の22,504,357円となった。

軽自動車税は37,200円(1.3%)減の2,775,188円、町たばこ税、入湯税は前年度に引き続き0円であった。収入未済額の合計は49,642,110円で前年度末より511,184円(1.0%)減となった。

町税決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入				額				不 納 欠 損 額	収 入			合 計
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	構 成 比	予 算 比	収 納 率	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分		合 計			
町 民 税	465,052,000	521,174,939	491,206,138	5,372,713	496,578,851	36.6	106.8	95.3	233,523	6,308,773	18,053,792	24,362,565			
個 人 町 民 税	364,132,000	411,323,339	382,178,138	5,358,113	387,536,251	28.6	106.4	94.2	233,523	6,212,973	17,340,592	23,553,565			
法 人 町 民 税	100,920,000	109,851,600	109,028,000	14,600	109,042,600	8.0	108.0	99.3	0	95,800	713,200	809,000			
固 定 資 産 税	716,262,000	740,867,678	711,696,000	5,992,721	717,688,721	53.0	100.2	96.9	674,600	5,480,700	17,023,657	22,504,357			
固 定 資 産 税	715,305,000	739,910,578	710,738,900	5,992,721	716,731,621	52.9	100.2	96.9	674,600	5,480,700	17,023,657	22,504,357			
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	957,000	957,100	957,100	0	957,100	0.1	100.0	100.0	0	0	0	0			
整 自 動 車 税	37,717,000	42,327,688	38,793,700	432,400	39,226,100	2.9	104.0	92.7	326,400	721,600	2,053,588	2,775,188			
町 た ば こ 税	100,015,000	100,015,042	100,015,042	0	100,015,042	7.4	100.0	100.0	0	0	0	0			
入 湯 税	1,650,000	1,726,950	1,726,950	0	1,726,950	0.1	104.7	100.0	0	0	0	0			
合 計	1,320,696,000	1,406,112,297	1,343,437,830	11,797,834	1,355,235,664	100.0	102.6	96.4	1,234,523	12,511,073	37,131,037	49,642,110			
前 年 度	1,298,178,000	1,399,006,916	1,336,941,004	10,481,429	1,347,422,433		103.8	96.3	1,431,189	12,696,057	37,457,237	50,153,294			
比 較 増 減 額	22,518,000	7,105,381	6,496,826	1,316,405	7,813,231		△ 1.2	0.1	△ 196,666	△ 184,984	△ 326,200	△ 511,184			
増 減 率	1.7	0.5	0.5	12.6	0.6				△ 13.7	△ 1.5	△ 0.9	△ 1.0			

参考

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	66,113,000	66,113,000	66,113,000	0	0
平成28年度	65,826,000	65,826,000	65,826,000	0	0
比較増減	287,000	287,000	287,000	0	0

国税として徴収した税の一部または全部が、一定の基準に従って国から譲与されるものである。

内訳は、地方揮発油譲与税が71,000円(0.4%)減の19,156,000円、自動車重量譲与税が358,000円(0.8%)増の46,957,000円となっている。地方譲与税全体としては、前年度に比して0.4%の増となった。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	1,318,000	1,318,000	1,318,000	0	0
平成28年度	770,000	770,000	770,000	0	0
比較増減	548,000	548,000	548,000	0	0

この交付金は、金融機関等の利子の支払を受ける際に課税される税の一部を、県民税の額に応じて市町村に交付されるもので、前年度比71.2%の増となった。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	3,053,000	3,053,000	3,053,000	0	0
平成28年度	2,212,000	2,212,000	2,212,000	0	0
比較増減	841,000	841,000	841,000	0	0

この交付金は、上場株式等の配当等の所得に係る県民税のうち市町村に、その5分の3が按分により交付されるもので、前年度比38.0%の増となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	3,090,000	3,090,000	3,090,000	0	0
平成28年度	1,257,000	1,257,000	1,257,000	0	0
比較増減	1,833,000	1,833,000	1,833,000	0	0

この交付金は、株式等譲渡所得に係る県民税のうち市町村に、その5分の3が按分により交付されるもので、前年度比145.8%の増となった。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	211,835,000	211,835,000	211,835,000	0	0
平成28年度	203,557,000	203,557,000	203,557,000	0	0
比較増減	8,278,000	8,278,000	8,278,000	0	0

消費税収入の按分により交付されるもので、前年度比4.1%の増となった。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	11,818,000	11,818,032	11,818,032	0	0
平成28年度	11,582,000	11,582,575	11,582,575	0	0
比較増減	236,000	235,457	235,457	0	0

仙台南ゴルフ倶楽部利用者数に応じ交付されるもので前年度比2.0%増となった。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	21,354,000	21,354,000	21,354,000	0	0
平成28年度	17,103,000	17,103,000	17,103,000	0	0
比較増減	4,251,000	4,251,000	4,251,000	0	0

自動車取得税収入の一部を町道の延長及び面積により按分され交付され、前年度比24.9%の増となった。

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	5,908,000	5,908,000	5,908,000	0	0
平成28年度	4,623,000	4,623,000	4,623,000	0	0
比較増減	1,285,000	1,285,000	1,285,000	0	0

個人住民税の住宅借入金等特別税額控除実施の財源措置として交付されるもので前年度比27.8%の増となった。

第10款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	1,975,153,000	1,975,153,000	1,975,153,000	0	0
平成28年度	2,047,759,000	2,047,759,000	2,047,759,000	0	0
比較増減	△ 72,606,000	△ 72,606,000	△ 72,606,000	0	0

平成24年度新たに創設された震災復興特別交付税は引き続き交付となっており、地方交付税の総額は前年度に比べ3.5%減となった。内訳は、普通交付税が前年度より17,029,000円（1.0%）増の1,741,970,000円、特別交付税が前年度より5,129,000円（2.8%）減の175,996,000円、震災復興特別交付税は前年度より84,506,000円（59.6%）減の57,187,000円となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	1,555,000	1,555,000	1,555,000	0	0
平成28年度	1,525,000	1,525,000	1,525,000	0	0
比較増減	30,000	30,000	30,000	0	0

道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため交付されるもので、前年度比2.0%の増となった。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	31,734,000	31,735,267	31,735,267	0	0
平成28年度	39,867,000	39,873,687	39,873,687	0	0
比較増減	△ 8,133,000	△ 8,138,420	△ 8,138,420	0	0

内訳は、農林水産業費分担金が2,400,000円、民生費負担金が28,848,731円、教育費負担金が349,030円、総務費負担金が137,506円となり、全体で前年度比20.4%の減となった。

不納欠損額の内訳は、各項目でなしとなっている。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	79,786,000	100,498,554	82,170,223	0	18,328,331
平成28年度	81,697,000	102,099,378	84,002,457	0	18,096,921
比較増減	△ 1,911,000	△ 1,600,824	△ 1,832,234	0	231,410

使用料は、前年度より1,332,416円（2.0%）減の66,591,023円である。内訳は、総務使用料において1,675,683円、民生使用料859,124円、土木使用料56,744,310円、教育使用料7,311,906円となっている。

手数料は前年度より499,818円（3.1%）減の15,579,200円である。内訳は、総務手数料が6,413,200円、衛生手数料9,166,000円となり、使用料及び手数料総額では前年度比で2.2%の減となった。

収入未済額の内訳は、土木使用料の公営住宅使用料で対前年度より166,000円（1.0%）増の16,204,021円、公営住宅自動車駐車場使用料が前年度より6,000円（0.3%）増の2,064,900円となっている。

第14款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	525,975,000	498,972,485	498,972,485	0	0
平成28年度	804,816,107	664,188,702	664,188,702	0	0
比較増減	△ 278,841,107	△ 165,216,217	△ 165,216,217	0	0

内訳で、国庫負担金は民生費が8,944,168円（3.5%）減となり、併せて豪雨災害復旧事業へ充てる災害復旧費は146,283,579円（98.2%）の大幅な減となり、負担金全体としては前年度より154,919,123円（38.4%）減の248,633,800円となった。国庫補助金では、民生費の年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金、土木費の街路建設費補助金の皆減に伴い、全体としては前年度より9,897,382円（4.0%）減の240,508,184円となっている。委託金は、参議院議員選挙費委託金の皆減等により399,712円（3.9%）の減となっている。これらの国庫支出金総額では、対前年度比24.9%の減となっている。

国庫負担金の細目では、民生費が245,488,135円、衛生費が485,665円、災害復旧費2,660,000円。国庫補助金の細目は、総務費が55,473,184円、民生費が47,938,000円、衛生費1,788,000円、土木費123,012,000円、教育費12,297,000円。委託金の細目は、総務費が7,127,811円、民生費2,702,690円である。

なお、予算現額と収入済額との比較においては、総務費国庫補助金の地方創生拠点整備交付金（平成28年度からの繰越事業）で△473,310円となっているが、これは歳出において946,620円の不用額が生じたことによるものである。総務費国庫補助金、土木費国庫補助金、併せて△27,007,816円となっているが、これは、いずれも翌年度繰越措置に伴うものと前年度繰越予算額に対する収入済額の差によるものである。

第15款 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	285,159,000	271,997,841	271,997,841	0	0
平成28年度	297,693,000	296,931,040	296,931,040	0	0
比較増減	△ 12,534,000	△ 24,933,199	△ 24,933,199	0	0

内訳は、県負担金では、主に民生費の災害救助費負担金の皆減や児童措置費負担金、障害者福祉費負担金の減により、前年度比4,454,210円（2.8%）減の151,905,821円。県補助金においては、主に農林水産業費の農地集積・集約化対策事業補助金の減及び担い手確保・経営強化支援事業補助金の皆減により、前年度比21,066,082円（19.3%）減の88,322,922円。委託金では、主に総務費の県知事選挙費の皆増に伴い、前年度比587,093円（1.9%）増の31,769,098円となっている。

県負担金の細目では、民生費151,662,989円、衛生費242,832円となっている。県補助金の細目では、総務費が4,967,128円、民生費26,083,448円、衛生費1,053,441円、農林水産業費40,691,905円、土木費1,766,000円、消防費4,970,000円、教育費8,791,000円となっている。委託金の細目では、総務費で23,311,351円、農林水産業費754,360円、土木費6,082,560円、教育費1,500,838円、民生費119,989円である。

なお、予算現額と収入済額との比較においては、農林水産業費県補助金の公有森林整備事業費補助金で△9,042,444円、土地改良施設機能診断事業補助金△5,415,000円となっているが、これは翌年度繰越措置に伴うものである。

第16款 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	3,302,000	3,325,544	3,325,544	0	0
平成28年度	14,932,000	14,980,137	14,980,137	0	0
比較増減	△ 11,630,000	△ 11,654,593	△ 11,654,593	0	0

内訳は、財産運用収入が2,693,725円、財産売却収入631,819円であった。全体では前年度比77.8%の減となった。

第17款 寄附金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	12,460,000	12,460,000	12,460,000	0	0
平成28年度	5,342,000	5,342,000	5,342,000	0	0
比較増減	7,118,000	7,118,000	7,118,000	0	0

内訳としては、一般寄附金で主にふるさと納税の増により7,360,000円、民生費寄附金1,600,000円、教育費寄附金3,500,000円であった。全体では前年度比133.2%の増となった。

第18款 繰入金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	170,824,000	170,824,914	170,824,914	0	0
平成28年度	167,592,000	167,592,640	167,592,640	0	0
比較増減	3,232,000	3,232,274	3,232,274	0	0

内訳の主なものとしては、後期高齢者医療特別会計繰入金の皆増、財政調整基金繰入金161,690,000円、介護保険事業特別会計繰入金7,913,360円となっている。繰入金全体では、前年度比1.9%の増となった。

第19款 繰越金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	100,049,000	100,049,000	100,049,000	0	0
平成28年度	176,639,893	176,639,893	176,639,893	0	0
比較増減	△ 76,590,893	△ 76,590,893	△ 76,590,893	0	0

前年度からの繰越金は100,049,000円、前年度比43.4%の減となった。

第20款 諸収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	125,224,000	127,375,446	127,108,972	0	266,474
平成28年度	143,322,000	146,793,796	146,779,846	0	13,950
比較増減	△ 18,098,000	△ 19,418,350	△ 19,670,874	0	252,524

内訳の主なものは、雑入で23,686,423円（19.8%）減の96,045,079円となり、諸収入全体では、19,670,874円（13.4%）減の127,108,972円となった。

第21款 町債

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	336,800,000	315,300,000	315,300,000	0	0
平成28年度	410,300,000	344,000,000	344,000,000	0	0
比 較 増 減	△ 73,500,000	△ 28,700,000	△ 28,700,000	0	0

町債の内訳

衛生債	上水道出資債	12,900,000
農林水産業債	ほ場整備事業債	2,100,000
土木債	市町村道整備事業債	69,900,000
	公営住宅建設事業債	6,600,000
	都市計画街路建設事業債	700,000
	小 計	77,200,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債	190,000,000
総務債	地方創生拠点整備事業債	33,100,000

本年度の町債発行総額は、前年度に比べ28,700,000円（8.3%）減となっている。

これは、災害復旧事業債における土木施設災害復旧事業債、土木施設単独災害復旧事業債、農林施設災害復旧事業債の皆減によるものである。

内訳は、衛生債が前年度より5,100,000円（28.3%）減の12,900,000円、農林水産業債が前年度より10,800,000円（83.7%）減の2,100,000円、土木債が前年度より6,900,000円（9.8%）増の77,200,000円、臨時財政対策債が前年度より11,000,000円（6.1%）増の190,000,000円、総務債が前年度より27,200,000円（461.0%）増の33,100,000円となっている。

なお、予算現額と収入済額との比較において、土木債の市町村道整備事業債で△21,100,000円となっているが、これは翌年度繰越措置に伴うものである。

一般会計 滞納繰越一覧表

(単位: 円・%)

区	分	平成24年度 以前分	平成25年度分	平成26年度分	平成27年度分	平成28年度分	平成29年度分	合 計	前年度 (平成28年度) 滞納繰越額	比較増減額	増減率
町	個人町民税	8,510,019	776,041	1,354,959	2,283,194	4,416,379	6,212,973	23,553,565	22,932,228	621,337	2.7
	法人町民税	433,200	130,000	50,000	0	100,000	95,800	809,000	727,800	81,200	11.2
	小 計	8,943,219	906,041	1,404,959	2,283,194	4,516,379	6,308,773	24,362,565	23,660,028	702,537	3.0
	固 定 資 産 税	7,991,566	1,600,582	1,910,481	2,354,828	3,166,200	5,480,700	22,504,357	23,680,878	△ 1,176,521	△ 5.0
税	軽 自 動 車 税	736,088	289,000	320,200	279,400	428,900	721,600	2,775,188	2,812,388	△ 37,200	△ 1.3
	合 計	17,670,873	2,795,623	3,635,640	4,917,422	8,111,479	12,511,073	49,642,110	50,153,294	△ 511,184	△ 1.0
	公 共 物 使 用 料						29,410	29,410	0	29,410	皆増
使用料及び手数料	住 宅 使 用 料	13,313,321	460,200	212,900	402,900	955,800	858,900	16,204,021	16,038,021	166,000	1.0
	公営住宅自動車 駐車場使用料	1,609,900	74,000	55,000	60,000	127,000	139,000	2,064,900	2,058,900	6,000	0.3
	幼稚園使用料						30,000	30,000	0	30,000	皆増
	合 計	14,923,221	534,200	267,900	462,900	1,082,800	1,057,310	18,328,331	18,096,921	231,410	1.3
雑入	災害援護資金 貸付元利収入						266,474	266,474	0	266,474	皆増
	学 校 給 食 費							0	13,950	△ 13,950	△ 100.0
	合 計	0	0	0	0	0	266,474	266,474	13,950	252,524	1,810.2
総 合 計		32,594,094	3,329,823	3,903,540	5,380,322	9,194,279	13,834,857	68,236,915	68,264,165	△ 27,250	0.0

Ⅱ 歳 出

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
平成29年度	94,759,000	94,586,282	0	172,718	99.8
平成28年度	95,349,000	94,780,725	0	568,275	99.4
比較増減	△ 590,000	△ 194,443	0	△ 395,557	0.4

議会の活動に要する経費を措置した議会費は、主に議員共済費負担金及び議員研修費等の減により、前年度比0.2%減となった。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
平成29年度	745,726,000	726,449,508	0	19,276,492	97.4
平成28年度	774,751,000	740,374,341	13,086,000	21,290,659	95.6
比較増減	△ 29,025,000	△ 13,924,833	△ 13,086,000	△ 2,014,167	1.8

総務費の内訳

(単位：円・%)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総務管理費	H29	544,046,000	530,024,328	0	14,021,672	97.4
	H28	570,142,000	543,834,135	12,636,000	13,671,865	95.4
	比較増減	△ 26,096,000	△ 13,809,807	△ 12,636,000	349,807	2.0
徴 税 費	H29	132,890,000	129,411,187	0	3,478,813	97.4
	H28	137,003,000	131,352,489	0	5,650,511	95.9
	比較増減	△ 4,113,000	△ 1,941,302	0	△ 2,171,698	1.5
戸 籍 住 民 基本台帳費	H29	37,581,000	36,616,778	0	964,222	97.4
	H28	42,505,000	40,644,519	450,000	1,410,481	95.6
	比較増減	△ 4,924,000	△ 4,027,741	△ 450,000	△ 446,259	1.8
選 挙 費	H29	13,810,000	13,611,969	0	198,031	98.6
	H28	8,438,000	8,395,040	0	42,960	99.5
	比較増減	5,372,000	5,216,929	0	155,071	△ 0.9
統計調査費	H29	7,251,000	6,905,307	0	345,693	95.2
	H28	7,174,000	6,987,843	0	186,157	97.4
	比較増減	77,000	△ 82,536	0	159,536	△ 2.2
監査委員費	H29	10,148,000	9,879,939	0	268,061	97.4
	H28	9,489,000	9,160,315	0	328,685	96.5
	比較増減	659,000	719,624	0	△ 60,624	0.9

本町の全般的な管理や共通事務経費を措置した総務費の内訳は、主に総務管理費で13,809,807円(2.5%)の減、徴税費で1,941,302円(1.5%)の減、戸籍住民基本台帳費で4,027,741円(9.9%)の減、選挙費では主に衆議院議員選挙費、県知事選挙費の

増により5,216,929円（62.1％）の増となった。また、統計調査費で82,536円（1.2％）の減、監査委員費で719,624円（7.9％）の増となった。以下、増減額の大きい主な目は、職員退職手当組合特別負担金の減により、一般管理費で12,201,681円（3.9％）の減、財産管理費では、学校跡地測量業務委託による7,261,906円（28.7％）の増、情報政策費では情報セキュリティ強化対策業務の減により10,665,730円（23.9％）の減、選挙費では宮城県知事選挙及び衆議院議員選挙の実施により皆増、一方、参議員議員挙費については皆減となっている。総務費の全体では、前年度と比較し1.9％の減となった。

第3款 民生費

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
平成29年度	1,244,321,000	1,229,077,509	0	15,243,491	98.8
平成28年度	1,353,515,000	1,292,743,267	39,160,000	21,611,733	95.5
比較増減	△ 109,194,000	△ 63,665,758	△ 39,160,000	△ 6,368,242	3.3

民生費の内訳

（単位：円・％）

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社会福祉費	H29	842,480,000	834,111,443	0	8,368,557	99.0
	H28	929,562,000	881,385,093	39,160,000	9,016,907	94.8
	比較増減	△ 87,082,000	△ 47,273,650	△ 39,160,000	△ 648,350	4.2
児童福祉費	H29	401,587,000	394,762,502	0	6,824,498	98.3
	H28	423,853,000	411,358,174	0	12,494,826	97.1
	比較増減	△ 22,266,000	△ 16,595,672	0	△ 5,670,328	1.2
災害救助費	H29	254,000	203,564	0	50,436	80.1
	H28	100,000	0	0	100,000	0.0
	比較増減	154,000	203,564	0	△ 49,564	80.1

住民の安定した社会生活を保障するための必要経費を措置する民生費の内訳は、主に社会福祉費の社会福祉総務費で福祉センター外構整備事業完了により27,992,270円（13.9％）減の173,948,765円、臨時福祉給付金事業費は、主に年金生活者等支援臨時福祉給付金の皆減により21,126,474円（34.1％）減の40,908,906円となっている。

児童福祉費の保育所費では主に、村田保育所事務室及びトイレの改修工事完了に伴い13,810,715円（13.6％）減の87,422,684円、児童措置費では主に、児童手当等5,255,268円（3.2％）減となっている。民生費全体で、前年度と比較し4.9％の減となった。

第4款 衛生費

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
平成29年度	562,549,000	553,790,744	0	8,758,256	98.4
平成28年度	715,725,000	708,898,699	0	6,826,301	99.0
比較増減	△ 153,176,000	△ 155,107,955	0	1,931,955	△ 0.6

衛生費の内訳

(単位：円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	H29	179,832,000	172,549,096	0	7,282,904	96.0
	H28	187,817,000	182,224,753	0	5,592,247	97.0
	比較増減	△ 7,985,000	△ 9,675,657	0	1,690,657	△ 1.0
清掃費	H29	103,696,000	102,220,648	0	1,475,352	98.6
	H28	197,072,000	195,837,946	0	1,234,054	99.4
	比較増減	△ 93,376,000	△ 93,617,298	0	241,298	△ 0.8
病院費	H29	210,593,000	210,593,000	0	0	100.0
	H28	237,485,000	237,485,000	0	0	100.0
	比較増減	△ 26,892,000	△ 26,892,000	0	0	0.0
上水道費	H29	68,428,000	68,428,000	0	0	100.0
	H28	93,351,000	93,351,000	0	0	100.0
	比較増減	△ 24,923,000	△ 24,923,000	0	0	0.0

衛生費は、住民が健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費であるが、その内訳は、保健衛生費の保健センター費で54.8%の減、予防費で5.4%減となっている。一方、清掃費は、じん芥処理費で主に仙南クリーンセンター建設事業負担金が減となり、全体で93,617,298円（47.8%）の大幅な減となっている。

また、みやぎ県南中核病院企業団負担金を措置した病院費は11.3%の減、上水道事業会計への補助金を措置した上水道費は26.7%の減となっている。衛生費全体では、前年度より21.9%の減となった。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
平成29年度	18,000,000	17,999,700	0	300	100.0
平成28年度	18,491,000	18,051,824	0	439,176	97.6
比較増減	△ 491,000	△ 52,124	0	△ 438,876	2.4

労働費は、前年度より0.3%減となった。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
平成29年度	266,335,000	235,886,997	28,292,000	2,156,003	88.6
平成28年度	283,998,000	274,546,021	0	9,451,979	96.7
比較増減	△ 17,663,000	△ 38,659,024	28,292,000	△ 7,295,976	△ 8.1

農林水産業費の内訳

(単位：円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	H29	243,389,000	223,367,310	18,280,000	1,741,690	91.8
	H28	264,360,000	255,255,337	0	9,104,663	96.6
	比較増減	△ 20,971,000	△ 31,888,027	18,280,000	△ 7,362,973	△ 4.8
林業費	H29	22,946,000	12,519,687	10,012,000	414,313	54.6
	H28	19,638,000	19,290,684	0	347,316	98.2
	比較増減	3,308,000	△ 6,770,997	10,012,000	66,997	△ 43.6

本町の農林行政全般の経費を措置した農林水産業費の内訳は、農業費の生産調整推進対策費では主に、経営所得安定対策等推進事業費補助金増により5,656,140円(118.5%)増の10,430,482円、農地費では主に、黒沢尻土地改良事業費負担金の増により6,274,694円(12.1%)増となった。一方、農業委員会費が4,070,310円(11.0%)減の33,035,968円、農業振興費では主に、機構集積協力金交付金事業の減による17,567,726円(43.0%)減の23,307,123円、土地改良事業費は主に、針生前地区負担金の減による23,639,650円(43.1%)減の31,217,462円となった。

林業費は主に、林業総務費で主に、支障木伐採により1,786,256円(135.6%)増の3,103,295円、林業振興費3.1%増、林道振興費15.6%増となった。一方、公有林整備事業費で伐採、下草刈り事業費の減により8,674,560円(56.2%)減となっている。農林水産業費全体では、前年度より14.1%の減となっている。なお、農業費の土地改良施設機能診断事業18,280,000円、林業費の公有林整備事業費10,012,000円が明許繰越として翌年度繰越に計上されている。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
平成29年度	223,712,000	221,244,973	0	2,467,027	98.9
平成28年度	205,464,000	122,897,490	67,500,000	15,066,510	59.8
比較増減	18,248,000	98,347,483	△ 67,500,000	△ 12,599,483	39.1

商工費の内訳

(単位：円・%)

目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工総務費	H29	37,193,000	36,793,883	0	399,117	98.9
	H28	34,519,000	34,355,643	0	163,357	99.5
	比較増減	2,674,000	2,438,240	0	235,760	△ 0.6
商工振興費	H29	62,206,000	61,508,396	0	697,604	98.9
	H28	42,883,000	42,331,695	0	551,305	98.7
	比較増減	19,323,000	19,176,701	0	146,299	0.2
観光費	H29	13,206,000	12,785,686	0	420,314	96.8
	H28	10,592,000	10,426,074	0	165,926	98.4
	比較増減	2,614,000	2,359,612	0	254,388	△ 1.6
しごと・交流・創出事業費	H29	111,107,000	110,157,008	0	949,992	99.1
	H28	117,470,000	35,784,078	67,500,000	14,185,922	30.5
	比較増減	△ 6,363,000	74,372,930	△ 67,500,000	△ 13,235,930	68.6

商工費は、商工業の振興、観光行政に要する経費であるが、内訳は商工総務費で7.1%増、商工業振興費は主に、企業立地促進奨励金の増により19,176,701円(45.3%)増、観光費は22.6%の増、しごと・交流創出事業費では主に、地方創生拠点整備事業(武家屋敷改修工事)に伴い74,372,930円(207.8%)の増で110,157,008円となっている。商工費全体では前年度より80.0%の増となった。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
平成29年度	585,960,000	516,369,981	67,388,000	2,202,019	88.1
平成28年度	591,668,000	488,516,971	99,145,000	4,006,029	82.6
比較増減	△ 5,708,000	27,853,010	△ 31,757,000	△ 1,804,010	5.5

土木費の内訳

(単位：円・%)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
土木管理費	H29	10,966,000	10,834,841	0	131,159	98.8
	H28	10,638,000	10,544,485	0	93,515	99.1
	比較増減	328,000	290,356	0	37,644	△ 0.3
道橋りょう費	H29	370,611,000	307,657,688	62,432,000	521,312	83.0
	H28	414,856,000	316,630,245	96,194,000	2,031,755	76.3
	比較増減	△ 44,245,000	△ 8,972,557	△ 33,762,000	△ 1,510,443	6.7
河川費	H29	13,845,000	12,606,560	1,184,000	54,440	91.1
	H28	14,916,000	11,925,570	2,951,000	39,430	80.0
	比較増減	△ 1,071,000	680,990	△ 1,767,000	15,010	11.1
都市計画費	H29	165,606,000	161,094,952	3,772,000	739,048	97.3
	H28	139,066,000	138,560,765	0	505,235	99.6
	比較増減	26,540,000	22,534,187	3,772,000	233,813	△ 2.3
住宅費	H29	24,932,000	24,175,940	0	756,060	97.0
	H28	12,192,000	10,855,906	0	1,336,094	89.0
	比較増減	12,740,000	13,320,034	0	△ 580,034	8.0

本町が管理する道路、橋りょう、河川、公営住宅の維持及び建設経費並びに都市計画経費等を措置した土木費の内訳は、主に道路橋りょう費の道路維持費で11,298,530円（33.7%）の増、道路新設改良工事費で6,070,139円（27.2%）の減、市町村道整備事業費で町道松山寺線、迫線簡易パーキング事業、日照田天沼線の事業費減により15,900,258円（6.1%）の減となった。また河川費では維持補修工事等の増により680,990円（5.7%）の増となった。

都市計画費では公園管理費で、1,847,937円（16.9%）の減となったほか、街路建設費で770,276円（2.7%）の減、公共下水道費では、公共下水道事業特別会計への繰出金が25,139,000円（25.4%）の増となった。都市計画費全体では22,534,187円（16.3%）の増となった。住宅費では住宅管理費で、交付金事業（町営住宅排水管改修事業）等の増に伴い13,191,777円（163.0%）の増、定住促進住宅管理費は128,257円（4.6%）の増となった。土木費全体では、昨年度より5.7%の増となっている。

なお、道路橋りょう費の道路新設改良事業14,810,000円、市町村道整備事業47,622,000円、河川費の寄門急傾斜地崩落対策事業1,184,000円、都市計画費の都市計画街路小池石生線事業3,772,000円が明許繰越として翌年度繰越額に計上されている。

第9款 消防費

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
平成29年度	210,725,000	208,931,534	0	1,793,466	99.1
平成28年度	200,575,000	198,874,101	0	1,700,899	99.2
比較増減	10,150,000	10,057,433	0	92,567	△ 0.1

消防費の内訳

（単位：円・%）

目	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
常 防 備 費	H29	149,035,000	149,035,000	0	0	100.0
	H28	143,188,000	143,188,000	0	0	100.0
	比較増減	5,847,000	5,847,000	0	0	0.0
非 常 防 備 費	H29	51,227,000	49,963,193	0	1,263,807	97.5
	H28	48,393,000	46,978,154	0	1,414,846	97.1
	比較増減	2,834,000	2,985,039	0	△ 151,039	0.4
消防施設費	H29	6,671,000	6,668,492	0	2,508	100.0
	H28	5,886,000	5,828,600	0	57,400	99.0
	比較増減	785,000	839,892	0	△ 54,892	1.0
水 防 費	H29	788,000	398,834	0	389,166	50.6
	H28	789,000	755,531	0	33,469	95.8
	比較増減	△ 1,000	△ 356,697	0	355,697	△ 45.2
災害対策費	H29	3,004,000	2,866,015	0	137,985	95.4
	H28	2,319,000	2,123,816	0	195,184	91.6
	比較増減	685,000	742,199	0	△ 57,199	3.8

消防関係全般の経費を措置した消防費の内訳として、常備消防費は、仙南地域広域行政事務組合負担金が前年度に比べ5,847,000円（4.1％）増の149,035,000円、非常備消防費は2,985,039円（6.4％）増の49,963,193円、消防施設費は839,892円（14.4％）増の6,668,492円、災害対策費が742,199円（34.9％）増の2,866,015円となった一方、水防費は、356,697円（47.2％）減の398,834円となった。消防費全体では、前年度と比較し5.1％の増となった。

第10款 教育費

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
平成29年度	609,177,000	584,158,790	0	25,018,210	95.9
平成28年度	589,181,000	542,187,801	12,000,000	34,993,199	92.0
比較増減	19,996,000	41,970,989	△ 12,000,000	△ 9,974,989	3.9

教育費の内訳

（単位：円・％）

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
教育総務費	H29	215,701,000	209,564,695	0	6,136,305	97.2
	H28	209,851,000	203,694,016	0	6,156,984	97.1
	比較増減	5,850,000	5,870,679	0	△ 20,679	0.1
小 学 校 費	H29	51,941,000	47,956,049	0	3,984,951	92.3
	H28	49,318,000	43,005,076	0	6,312,924	87.2
	比較増減	2,623,000	4,950,973	0	△ 2,327,973	5.1
中 学 校 費	H29	59,708,000	54,289,936	0	5,418,064	90.9
	H28	56,516,000	50,121,394	0	6,394,606	88.7
	比較増減	3,192,000	4,168,542	0	△ 976,542	2.2
幼 稚 園 費	H29	86,224,000	82,161,998	0	4,062,002	95.3
	H28	84,426,000	75,639,202	0	8,786,798	89.6
	比較増減	1,798,000	6,522,796	0	△ 4,724,796	5.7
社会教育費	H29	177,728,000	173,878,391	0	3,849,609	97.8
	H28	171,826,000	154,131,331	12,000,000	5,694,669	89.7
	比較増減	5,902,000	19,747,060	△ 12,000,000	△ 1,845,060	8.1
保健体育費	H29	17,875,000	16,307,721	0	1,567,279	91.2
	H28	17,244,000	15,596,782	0	1,647,218	90.4
	比較増減	631,000	710,939	0	△ 79,939	0.8

教育関係全般の経費を措置した教育費は、全体で7.7%の増となり、前年度と比較し41,970,989円の増額となった。

その内訳は、教育総務費で主に事務局費の学校教育系サーバー設備更新業務の皆増により4,885,412円（5.1%）の増、小学校費では、学校管理費の増、教育振興費の増、給食費の減により4,950,973円（11.5%）の増となった。中学校費は、学校管理費で7,212,662円（22.6%）の増、教育振興費で3,420,066円（21.3%）の減、給食費で375,946円（17.5%）の増となった。幼稚園費は6,522,796円（8.6%）の増となった。社会教育費は主に歴史みらい館費の増12,740,337円（21.8%）の増となった。社会教育費全体で19,747,060円（12.8%）の増となっている。

保健体育費は町民体育館費で、施設の老朽化に伴う修繕等による増で2,254,088円（27.0%）増となっている。

第11款 災害復旧費

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
平成29年度	7,100,000	7,053,480	0	46,520	99.3
平成28年度	214,114,000	210,930,990	0	3,183,010	98.5
比較増減	△ 207,014,000	△ 203,877,510	0	△ 3,136,490	0.8

災害復旧費の内訳

（単位：円・%）

目	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(公共土木) 単 独 災 害 復 旧 費	H29	5,400,000	5,357,880	0	42,120	99.2
	H28	19,300,000	18,017,640	0	1,282,360	93.4
	比較増減	△ 13,900,000	△ 12,659,760	0	△ 1,240,240	5.8
(公共土木) 補 助 災 害 復 旧 費	H29	0	0	0	0	0.0
	H28	115,326,000	114,883,350	0	442,650	99.6
	比較増減	△ 115,326,000	△ 114,883,350	0	△ 442,650	△ 99.6
(公共農林) 単 独 災 害 復 旧 費	H29	1,700,000	1,695,600	0	4,400	99.7
	H28	0	0	0	0	0.0
	比較増減	1,700,000	1,695,600	0	4,400	99.7
(公共農林) 補 助 災 害 復 旧 費	H29	0	0	0	0	0.0
	H28	79,488,000	78,030,000	0	1,458,000	98.2
	比較増減	△ 79,488,000	△ 78,030,000	0	△ 1,458,000	△ 98.2

災害復旧費は、平成27年に発生した台風18号の復旧事業の完了に伴い、土木施設災害復旧費の補助災害復旧費及び農林施設災害復旧費の補助災害復旧費が皆減となり災害復旧費全体で203,877,510円（96.7%）減の7,053,480円となった。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
平成29年度	723,842,000	723,811,558	0	30,442	100.0
平成28年度	752,762,000	752,730,949	0	31,051	100.0
比較増減	△ 28,920,000	△ 28,919,391	0	△ 609	0.0

公債費の内訳

(単位：円・%)

目	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元 金	H29	650,807,000	650,806,874	0	126	100.0
	H28	668,281,000	668,280,028	0	972	100.0
	比較増減	△ 17,474,000	△ 17,473,154	0	△ 846	0.0
利 子	H29	73,005,000	73,004,684	0	316	100.0
	H28	84,451,000	84,450,921	0	79	100.0
	比較増減	△ 11,446,000	△ 11,446,237	0	237	0.0
公 債 諸 費	H29	30,000	0	0	30,000	0.0
	H28	30,000	0	0	30,000	0.0
	比較増減	0	0	0	0	0.0

内訳は、元金で17,473,154円（2.6%）の減、利子が11,446,237円（13.6%）減となっている。

公債費全体では前年度より3.8%の減となった。なお、平成29年度末の町債の残高及び今後10年間の償還予定状況は次ページ以降のとおりである。

第13款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
平成29年度	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
平成28年度	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

予備費は全額不用額となっている。

以上が平成29年度村田町一般会計歳出決算の概要である。

地方債現在高調（平成30年5月31日現在）

（単位：千円・％）

区 分	前年度末 現在高	平成29年度 発行額	平成29年度元金		平成29年度元利		差引現在高		財源対策債 現在高	④の借入先別内訳	
			元金	利子	元金	利子	④	⑤		財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
1 公共事業等債	475,517	40,400	43,664	3,381	47,045	472,253	472,253	172,393		472,253	
2 公営住宅建設事業債	103,767	6,600	20,504	2,122	22,626	89,863	89,863			83,263	6,600
3 災害復旧事業債	224,118		25,106	483	25,589	199,012	199,012			195,327	3,685
(1) 単独災害復旧事業債	29,670		3,038	35	3,073	26,632	26,632			26,632	
(2) 補助災害復旧事業債	194,448		22,068	448	22,516	172,380	172,380			168,695	3,685
4 (旧) 緊急防災・減債事業債	51,675		8,518	218	8,736	43,157	43,157				43,157
5 全国防災事業債											
6 教育・福祉施設等整備事業債	904,584	33,100	38,181	12,315	50,496	899,503	899,503	28,780		838,709	60,794
7 一般単独事業債	1,765,550		241,814	26,359	268,173	1,523,736	1,523,736	128,015		23,741	1,499,995
8 辺地対策事業債											
9 過疎対策事業債											
10 公共用地先行取得等事業債											
11 行政改革推進債	7,279		2,982	131	3,113	4,297	4,297				4,297
12 厚生福祉施設整備事業債											
13 地域財政特例対策債											
14 退職手当債（～平成17年度）											
15 退職手当債（平成18年度～）											
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	60,220		5,401	2,372	7,773	54,819	54,819				54,819
17 地域改善対策特定事業債											
18 財源対策債	324,867	32,300	27,979	3,207	31,186	329,188	329,188			201,173	128,015
19 減収補填債(S61,H5～7・9～27年度分)											
20 臨時財政特例債	312		312	8	320						
21 公共事業等臨時特例債											
22 減税補填債	54,114		11,689	350	12,039	42,425	42,425			42,425	
23 臨時税収補填債	5,863		5,863	88	5,951						
24 臨時財政対策債	2,712,054	190,000	178,366	17,519	195,885	2,723,688	2,723,688			2,313,741	409,947
25 調整債(S60～63年度分)											
26 減収補てん債特例分(H14・19～27年度)											
27 都道府県貸付金	132,050	12,900	21,940		21,940	123,010	123,010				123,010
28 その他	207,020		18,488	4,432	22,940	188,532	188,532			112,244	76,288
合 計	7,028,990	315,300	650,807	73,005	723,812	6,693,483	6,693,483	329,188		4,282,876	2,410,607
比 較											
平成28年度末	7,353,270	344,000	688,280	84,451	752,731	7,028,990	7,028,990	324,867		4,318,236	2,710,754
増 減 額	△ 324,280	△ 28,700	△ 17,473	△ 11,446	△ 28,919	△ 335,507	△ 335,507	4,321		△ 35,360	△ 300,147
増 減 率	△ 4.4	△ 8.3	△ 2.6	△ 13.6	△ 3.8	△ 4.8	△ 4.8	1.3		△ 0.8	△ 11.1

地方債年度別償還予定状況

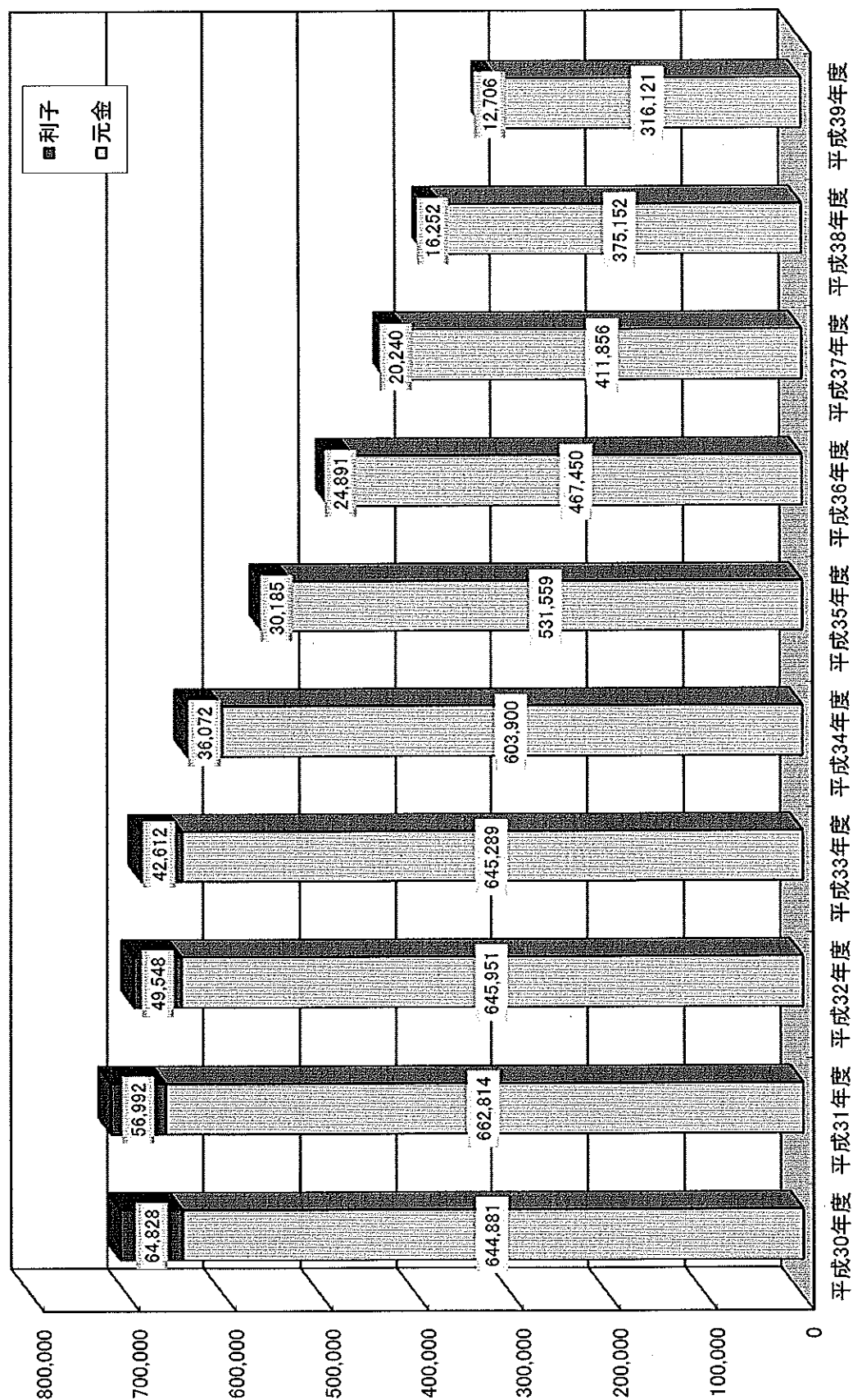
(単位:千円)

年 度	償 還 内 訳	財政融資資金・ 旧郵政公社資金	地方公共団体金融機構・ 旧地方公営企業等金融機 構・旧公営企業金融公庫	ゆうちょ銀行・市中銀行・ そ の 他 金 融 機 関	共 済 等	かんぽ生命保 険・保険会社等	そ の 他	合 計 ①	①の財源対策債等
平成30年度	元 金	310,853	259,439	46,652			27,887	644,881	250,357
	利 子	32,689	25,515	4,459			2,165	64,828	20,206
	計	343,542	285,004	51,111			30,052	709,709	270,563
平成31年度	元 金	341,309	242,126	51,941			27,438	662,814	261,987
	利 子	29,512	21,440	3,991			2,049	56,992	18,055
	計	370,821	263,566	55,932			29,487	719,806	280,042
平成32年度	元 金	334,581	230,936	55,097			25,337	645,951	265,584
	利 子	26,472	17,700	3,586			1,790	49,548	16,050
	計	361,053	248,636	58,683			27,127	695,499	281,634
平成33年度	元 金	355,064	215,226	52,752			22,247	645,289	277,540
	利 子	23,780	14,233	3,097			1,502	42,612	14,089
	計	378,844	229,459	55,849			23,749	687,901	291,629
平成34年度	元 金	343,747	187,507	53,048			19,598	603,900	269,050
	利 子	21,121	11,049	2,673			1,229	36,072	12,219
	計	364,868	198,556	55,721			20,827	639,972	281,269
平成35年度	元 金	317,896	143,359	53,345			16,959	531,559	249,357
	利 子	18,653	8,320	2,248			964	30,185	10,441
	計	336,549	151,679	55,593			17,923	561,744	259,798
平成36年度	元 金	293,628	120,678	39,061			14,083	467,450	221,236
	利 子	16,386	5,927	1,848			730	24,891	8,825
	計	310,014	126,605	40,909			14,813	492,341	230,061
平成37年度	元 金	269,920	91,790	39,362			10,784	411,856	200,816
	利 子	14,264	3,919	1,528			529	20,240	7,386
	計	284,184	95,709	40,890			11,313	432,096	208,202
平成38年度	元 金	260,495	72,902	35,486			6,269	375,152	185,700
	利 子	12,272	2,398	1,208			374	16,252	6,035
	計	272,767	75,300	36,694			6,643	391,404	191,735
平成39年度	元 金	233,856	49,461	29,090			3,714	316,121	171,030
	利 子	10,298	1,244	910			254	12,706	4,746
	計	244,154	50,705	30,000			3,968	328,827	175,776
合 計	元 金	3,061,349	1,613,474	455,834	0	0	174,316	5,304,973	2,352,657
	利 子	205,447	111,745	25,548	0	0	11,586	354,326	118,052
	計	3,266,796	1,725,219	481,382	0	0	185,902	5,659,299	2,470,709

※ 合計欄の金額は、平成30年度から平成39年度までの10年間の合計金額である。

地方債年度別償還予定グラフ

(単位:千円)



経費の性質分析表

(単位：千円・%)

款	人件費	物件費	維持 補修費	扶助費 補助費等	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	公債費	積立金	投・出資金 貸付金	繰出金	前年度繰 上充用金	合 計
議会費	87,846	5,755		865								94,466
	93.0	6.1		0.9								100.0
総務費	455,729	205,273		37,974	3,429			69				702,474
	64.9	29.2		5.4	0.5			0.0				100.0
民生費	178,194	80,551		565,658	1,996			6		440,944		1,267,349
	14.0	6.4		44.6	0.2			0.0		34.8		100.0
衛生費	73,937	100,306		271,231	3,450				88,976			537,900
	13.7	18.6		50.5	0.6				16.6			100.0
労働費		1,554		6,086	9,360				1,000			18,000
		8.6		33.8	52.0				5.6			100.0
農林水産業費	94,897	32,530	9,242	57,447	14,871					26,120		235,107
	40.4	13.8	4.0	24.4	6.3					11.1		100.0
商工費	36,774	23,294		47,249	86,908				27,000			221,225
	16.6	10.5		21.4	39.3				12.2			100.0
土木費	28,911	68,058	16,779	3,242	277,276					124,003		518,269
	5.6	13.1	3.3	0.6	53.5					23.9		100.0
消防費	22,534	21,872		159,310				4,970				208,686
	10.8	10.5		76.3				2.4				100.0
教育費	256,732	257,242		36,753	32,441							583,168
	44.0	44.1		6.3	5.6							100.0
災害復旧費						7,054						7,054
						100.0						100.0
公債費							723,812					723,812
							100.0					100.0
予備費												
合 計	1,235,554	796,435	26,021	1,185,815	429,731	7,054	723,812	5,045	116,976	591,067		5,117,510
	24.1	15.7	0.5	23.2	8.4	0.1	14.1	0.1	2.3	11.5		100.0

※ 資料＝平成29年度決算統計(会計区分と決算統計上の科目区分に相違点があるため、決算の金額と一致しない場合がある。)

給与費決算調書（一般会計分）

（単位：円）

科 目		給 与				費		共 済 費	合 計
款	項	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計				
議 会 費	議 会 費	42,312,000	8,367,600	17,963,095	68,642,695	19,323,454	87,966,149		
		42,312,000	8,367,600	17,963,095	68,642,695	19,323,454	87,966,149		
総 務 費	総 務 管 理 費	26,858,613	180,077,140	103,566,931	310,502,684	68,197,616	378,700,300		
	徴 税 費	25,441,825	119,609,700	64,963,935	210,015,460	51,002,306	261,017,766		
	戸籍住民基本台帳費	11,805	40,717,960	20,802,287	61,532,052	11,502,279	73,034,331		
	選挙費	0	11,784,780	6,242,764	18,027,544	3,225,823	21,253,367		
民 生 費	統計調査費	562,100	0	6,811,440	7,373,540	0	7,373,540		
	監査委員費	264,118	3,418,200	2,023,147	5,705,465	1,014,589	6,720,054		
	社会福祉費	578,765	4,546,500	2,723,358	7,848,623	1,452,619	9,301,242		
	児童福祉費	6,400,040	106,015,239	53,477,766	165,893,045	33,457,245	199,350,290		
衛 生 費	災害救助費	3,285,000	43,108,359	21,011,112	67,404,471	12,058,060	79,462,531		
	保健衛生費	3,115,040	62,906,880	32,466,654	98,488,574	21,399,185	119,887,759		
労 働 費	災害救助費	0	0	0	0	0	0		
	保健衛生費	56,280	47,563,813	27,869,897	75,489,990	13,970,939	89,460,929		
農 林 水 産 業 費	労働諸費	56,280	47,563,813	27,869,897	75,489,990	13,970,939	89,460,929		
	農業費	0	0	0	0	871,151	871,151		
	林業費	8,965,973	45,543,000	27,640,200	82,149,173	13,795,376	95,944,549		
		8,965,973	45,543,000	27,640,200	82,149,173	13,778,092	95,927,265		
商 工 費	林業費	0	0	0	0	17,284	17,284		
	商工費	29,480	31,698,900	22,649,969	54,378,349	10,426,323	64,804,672		
土 木 費	土木管理費	0	4,700,700	3,269,760	7,970,460	1,583,367	9,553,827		
	道路橋りょう費	0	20,316,300	14,467,590	34,783,890	6,624,010	41,407,900		
消 防 費	都市計画費	29,480	6,681,900	4,912,619	11,623,999	2,218,946	13,842,945		
	消防費	7,371,461	7,770,300	5,132,647	20,274,408	3,282,465	23,556,873		
教 育 費	教育総務費	7,371,461	7,770,300	5,132,647	20,274,408	3,282,465	23,556,873		
	小學校費	16,901,180	121,442,862	61,008,474	199,352,516	37,230,992	236,583,508		
	中学校費	2,778,500	33,918,900	15,573,258	52,270,658	10,187,024	62,457,682		
	幼稚園費	1,239,400	5,202,300	2,302,832	8,744,532	1,660,483	10,405,015		
災 害 復 旧 費	中學校費	1,094,200	5,057,400	2,614,246	8,765,846	1,362,929	10,128,775		
	社会教育費	6,930,900	32,617,748	14,936,377	54,485,025	10,041,114	64,526,139		
	保健体育費	4,049,680	44,646,514	25,581,761	74,277,955	13,979,442	88,257,397		
	保健体育費	808,500	0	0	808,500	0	808,500		
合 計	公共土木施設災害復旧費	0	0	0	0	0	0		
	公共農林施設災害復旧費	0	0	0	0	0	0		
合 計		108,895,027	568,188,374	330,638,580	1,007,721,981	206,435,791	1,214,157,772		

債務負担行為の状況（目的別状況）

（単位：千円）

区 分	平成30年度以降の支出予定額の内訳						
	道路・街路	公営住宅	学 校	農林水産関係	社会福祉関係	その他	合 計
土地の購入に係るもの							
建造物の購入に係るもの						27,540	27,540
その他の物件の購入に係るもの							
製造工事の請負に係るもの							
債務保証・損失補償に係るもの							
そ の 他				42,251			42,251
小 計				42,251		27,540	69,791
その他実質的な債務負担に係るもの							
合 計				42,251		27,540	69,791

(2) 村田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入1,550,211,317円、歳出1,425,498,464円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が48,844,204円(3.3%)、歳出が51,531,597円(3.8%)増加している。実質収支額は、前年度に比べ2,687,393円(2.1%)減の124,712,853円となり、このうち、財政調整基金に87,712,853円(対前年度23,312,607円増)繰入し、次年度への繰越金が37,000,000円(対前年度26,000,000円減)となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額(127,400,246円)を差し引いた単年度収支は、△2,687,393円となり前年度の黒字から赤字となった。これに黒字分積立金を加えた額から財源を補うための赤字分積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支は、前年度の黒字から20,773,802円の赤字となった。

主な歳入の内訳は、国民健康保険税が予算現額246,017,000円に対して収入済額が247,149,930円となり、前年度に対して3.8%減、金額にして9,715,989円の減収となった。収入に占める割合は15.9%で、前年度に比べ1.2ポイント減少している。調定額298,850,534円に対する収納率は前年度より0.7ポイント増の82.7%となっている。

国民健康保険税の収入済額の内訳は、現年課税分が234,877,600円で前年度比3.5%減、金額にして8,475,606円の減額となった。滞納繰越分では12,272,330円が収納され、前年度比9.2%減、金額にして1,240,383円の減額となった。なお、本年度においても1,677,610円の不納欠損処分がなされているが、前年度に比べ1,794,280円(51.7%)減となっている。収入未済額は、50,022,994円で前年度に比べ3,056,323円(5.8%)減となっている。

そのほか、国庫支出金は全体の23.8%にあたる368,551,457円で、前年度から1,532,768円(0.4%)の増となった。療養給付費等交付金は4,811,000円で75.7%の減、前期高齢者交付金は347,134,093円で61,587,907円(21.6%)の増、県支出金は77,649,678円で5,702,303円(7.9%)の増、共同事業交付金は317,760,982円で4,396,201円(1.4%)の増、繰入金は116,434,803円で45,555,485円(28.1%)減となっている。

主な歳出の内訳は、総務費が17,011,182円で5,792,910円(51.6%)増、保険給付費は886,219,624円で49,639,598円(5.9%)増、後期高齢者支援金等は146,265,199円で5,266,824円(3.5%)減、介護納付金は68,014,915円で3,116,830円(4.8%)増、共同事業拠出金が258,502,845円で30,180,088円(10.5%)減、保健事業費は16,648,246円で2,800,962円(20.2%)増、諸支出金は、20,372,333円で18,772,071円(1,173.1%)増となっている。

本年度末の国民健康保険事業財政調整基金残高は、前年度末より46,313,837円増加し、208,370,307円となっている。

本会計の決算状況については以上のとおりであるが、国民健康保険事業の更なる健全運営のためにも、収入未済額の徴収の取組の継続に傾注されることを望む。

国民健康保険事業特別会計 滞納繰越一覧表

(単位:円・%)

区 分	平成27年度 以前	平成28年度	平成29年度	合 計	前年度 滞納繰越額	比較増減額	増減率
国民健康保険税 一般被保険者	30,226,054	8,603,640	11,193,300	50,022,994	53,056,246	△ 3,033,252	△ 5.7
国民健康保険税 退職被保険者等	0	0	0	0	23,071	△ 23,071	△ 100.0
合 計	30,226,054	8,603,640	11,193,300	50,022,994	53,079,317	△ 3,056,323	△ 5.8

国民健康保険事業特別会計歳入決算（前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	構成比	収済増減率
国民健康 保 險 税	29	246,017,000	298,850,534	247,149,930	1,677,610	50,022,994	15.9	△ 3.8
	28	254,598,000	313,417,126	256,865,919	3,471,890	53,079,317	17.1	
	増減	△ 8,581,000	△ 14,566,592	△ 9,715,989	△ 1,794,280	△ 3,056,323	△ 1.2	
使用料及 び手数料	29	132,000	139,400	139,400	0	0	0.0	△ 8.0
	28	141,000	151,500	151,500	0	0	0.0	
	増減	△ 9,000	△ 12,100	△ 12,100	0	0	0.0	
国 庫 金 支 出	29	368,551,000	368,551,457	368,551,457	0	0	23.8	0.4
	28	367,017,000	367,018,689	367,018,689	0	0	24.5	
	増減	1,534,000	1,532,768	1,532,768	0	0	△ 0.7	
療 養 給 付 費 等 交 付 金	29	4,811,000	4,811,000	4,811,000	0	0	0.3	△ 75.7
	28	19,811,000	19,811,736	19,811,736	0	0	1.3	
	増減	△ 15,000,000	△ 15,000,736	△ 15,000,736	0	0	△ 1.0	
前 期 者 高 齢 交 付 金	29	347,134,000	347,134,093	347,134,093	0	0	22.4	21.6
	28	285,546,000	285,546,186	285,546,186	0	0	19.0	
	増減	61,588,000	61,587,907	61,587,907	0	0	3.4	
県支出金	29	77,649,000	77,649,678	77,649,678	0	0	5.0	7.9
	28	71,947,000	71,947,375	71,947,375	0	0	4.8	
	増減	5,702,000	5,702,303	5,702,303	0	0	0.2	
共同事業 交 付 金	29	317,760,000	317,760,982	317,760,982	0	0	20.5	1.4
	28	313,364,000	313,364,781	313,364,781	0	0	20.9	
	増減	4,396,000	4,396,201	4,396,201	0	0	△ 0.4	
財産収入	29	20,000	20,591	20,591	0	0	0.0	△ 25.6
	28	27,000	27,662	27,662	0	0	0.0	
	増減	△ 7,000	△ 7,071	△ 7,071	0	0	0.0	
繰 入 金	29	116,434,000	116,434,803	116,434,803	0	0	7.5	△ 28.1
	28	161,989,000	161,990,288	161,990,288	0	0	10.8	
	増減	△ 45,555,000	△ 45,555,485	△ 45,555,485	0	0	△ 3.3	
繰 越 金	29	63,000,000	63,000,000	63,000,000	0	0	4.1	250.0
	28	18,000,000	18,000,000	18,000,000	0	0	1.2	
	増減	45,000,000	45,000,000	45,000,000	0	0	2.9	
諸 収 入	29	7,555,000	7,559,383	7,559,383	0	0	0.5	13.8
	28	6,632,000	6,642,977	6,642,977	0	0	0.4	
	増減	923,000	916,406	916,406	0	0	0.1	
歳入合計	29	1,549,063,000	1,601,911,921	1,550,211,317	1,677,610	50,022,994	100.0	3.3
	28	1,499,072,000	1,557,918,320	1,501,367,113	3,471,890	53,079,317	100.0	
	増減	49,991,000	43,993,601	48,844,204	△ 1,794,280	△ 3,056,323		

国民健康保険事業特別会計歳出決算（前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 執行率	構成比	支 出 済 額 増 減 率
総 務 費	29	18,313,000	17,011,182	0	1,301,818	92.9	1.2	51.6
	28	12,215,000	11,218,272	0	996,728	91.8	0.8	
	増減	6,098,000	5,792,910	0	305,090	1.1	0.4	
保 険 給 付 費	29	960,172,000	886,219,624	0	73,952,376	92.3	62.2	5.9
	28	924,572,000	836,580,026	0	87,991,974	90.5	60.9	
	増減	35,600,000	49,639,598	0	△ 14,039,598	1.8	1.3	
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	29	146,266,000	146,265,199	0	801	100.0	10.3	△ 3.5
	28	151,533,000	151,532,023	0	977	100.0	11.0	
	増減	△ 5,267,000	△ 5,266,824	0	△ 176	0.0	△ 0.7	
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	29	548,000	547,158	0	842	99.8	0.0	411.3
	28	108,000	107,022	0	978	99.1	0.0	
	増減	440,000	440,136	0	△ 136	0.7	0.0	
老 人 保 健 拠 出 金	29	11,000	3,371	0	7,629	30.6	0.0	△ 36.4
	28	11,000	5,298	0	5,702	48.2	0.0	
	増減	0	△ 1,927	0	1,927	△ 17.6	0.0	
介 護 介 納 付 金	29	68,666,000	68,014,915	0	651,085	99.1	4.8	4.8
	28	64,899,000	64,898,085	0	915	100.0	4.8	
	増減	3,767,000	3,116,830	0	650,170	△ 0.9	0.0	
共 同 事 業 拠 出 金	29	303,036,000	258,502,845	0	44,533,155	85.3	18.1	△ 10.5
	28	322,891,000	288,682,933	0	34,208,067	89.4	21.0	
	増減	△ 19,855,000	△ 30,180,088	0	10,325,088	△ 4.1	△ 2.9	
保 業 健 費	29	18,300,000	16,648,246	0	1,651,754	91.0	1.2	20.2
	28	14,716,000	13,847,284	0	868,716	94.1	1.0	
	増減	3,584,000	2,800,962	0	783,038	△ 3.1	0.2	
基 金 積 立 金	29	11,914,000	11,913,591	0	409	100.0	0.8	116.8
	28	5,496,000	5,495,662	0	338	100.0	0.4	
	増減	6,418,000	6,417,929	0	71	0.0	0.4	
公 債 費	29	130,000	0	0	130,000	0.0	0.0	0.0
	28	130,000	0	0	130,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
諸 支 出 金	29	21,207,000	20,372,333	0	834,667	96.1	1.4	1,173.1
	28	2,001,000	1,600,262	0	400,738	80.0	0.1	
	増減	19,206,000	18,772,071	0	433,929	16.1	1.3	
予 備 費	29	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	28	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳 出 合 計	29	1,549,063,000	1,425,498,464	0	123,564,536	92.0	100.0	3.8
	28	1,499,072,000	1,373,966,867	0	125,105,133	91.7	100.0	
	増減	49,991,000	51,531,597	0	△ 1,540,597	0.3	0.0	

国民健康保険税決算状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入						額			不 納 欠 損 額	収 入		未 済 額
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	構 成 比	予 算 比	収 納 率	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計				
一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税	243,958,000	296,812,068	232,866,973	12,244,491	245,111,464	99.2	100.5	82.6	1,677,610	11,193,300	38,829,694	50,022,994			
医 療 給 付 費 分	165,034,000	201,545,751	157,515,435	8,288,201	165,803,636	67.1	100.5	82.3	1,272,332	7,353,722	27,116,061	34,469,783			
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	61,212,000	72,603,504	58,698,484	2,775,988	61,474,472	24.9	100.4	84.7	244,155	2,763,760	8,121,117	10,884,877			
介 護 納 付 金 分	17,712,000	22,662,813	16,653,054	1,180,302	17,833,356	7.2	100.7	78.7	161,123	1,075,818	3,592,516	4,668,334			
退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 税	2,059,000	2,038,466	2,010,627	27,839	2,038,466	0.8	99.0	100.0	0	0	0	0			
医 療 給 付 費 分	1,259,000	1,245,229	1,229,208	16,021	1,245,229	0.5	98.9	100.0	0	0	0	0			
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	468,000	463,630	458,708	4,922	463,630	0.2	99.1	100.0	0	0	0	0			
介 護 納 付 金 分	332,000	329,607	322,711	6,896	329,607	0.1	99.3	100.0	0	0	0	0			
合 計	246,017,000	298,850,534	234,877,600	12,272,330	247,149,930	100.0	100.5	82.7	1,677,610	11,193,300	38,829,694	50,022,994			
前 年 度	254,598,000	313,417,126	243,353,206	13,512,713	256,865,919		100.9	82.0	3,471,890	12,610,194	40,469,123	53,079,317			
比 較 増 減	△ 8,581,000	△ 14,566,592	△ 8,475,606	△ 1,240,383	△ 9,715,989		△ 0.4	0.7	△ 1,794,280	△ 1,416,894	△ 1,639,429	△ 3,056,323			
増 減 率	△ 3.4	△ 4.6	△ 3.5	△ 9.2	△ 3.8				△ 51.7	△ 11.2	△ 4.1	△ 5.8			

参考

(3) 村田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

歳入総額は、113,652,164円となり前年度比8.5%の増、歳出総額は、112,328,796円で前年度比8.2%の増であった。実質収支は、1,323,368円の黒字決算となった。単年度収支及び実質単年度収支は、406,070円の黒字となっている。

なお、後期高齢者医療保険料において561,500円が収入未済額となっている。

①歳入（前年度比較）

(単位:円・%)

区 分	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	構 成 比	収 入 済 額 増 減 率
後期高齢者 医療保険料	29	72,249,000	73,613,400	72,995,800	56,100	561,500	64.2	12.8
	28	64,503,000	65,057,200	64,741,100	0	316,100	61.8	
	増減	7,746,000	8,556,200	8,254,700	56,100	245,400	2.4	
使用料及 び手数料	29	17,000	20,100	20,100	0	0	0.0	△ 12.6
	28	20,000	23,000	23,000	0	0	0.0	
	増減	△ 3,000	△ 2,900	△ 2,900	0	0	0.0	
繰 入 金	29	39,477,000	39,477,964	39,477,964	0	0	34.8	3.4
	28	38,186,000	38,186,113	38,186,113	0	0	36.5	
	増減	1,291,000	1,291,851	1,291,851	0	0	△ 1.7	
繰 越 金	29	917,000	917,298	917,298	0	0	0.8	△ 37.3
	28	1,462,000	1,462,079	1,462,079	0	0	1.4	
	増減	△ 545,000	△ 544,781	△ 544,781	0	0	△ 0.6	
諸 収 入	29	243,000	241,002	241,002	0	0	0.2	△ 16.5
	28	288,000	288,502	288,502	0	0	0.3	
	増減	△ 45,000	△ 47,500	△ 47,500	0	0	△ 0.1	
歳入合計	29	112,903,000	114,269,764	113,652,164	56,100	561,500	100.0	8.5
	28	104,459,000	105,016,894	104,700,794	0	316,100	100.0	
	増減	8,444,000	9,252,870	8,951,370	56,100	245,400		

②歳出（前年度比較）

(単位:円・%)

区 分	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	予 算 執 行 率	構 成 比	支 出 済 額 増 減 率
総 務 費	29	5,505,000	5,431,732	73,268	98.7	4.8	32.9
	28	4,262,000	4,087,583	174,417	95.9	4.0	
	増減	1,243,000	1,344,149	△ 101,149	2.8	0.8	
後期高齢者 医療広域 連合納付金	29	106,672,000	106,671,764	236	100.0	95.0	7.3
	28	99,449,000	99,448,013	987	100.0	95.8	
	増減	7,223,000	7,223,751	△ 751	0.0	△ 0.8	
諸支出金	29	226,000	225,300	700	99.7	0.2	△ 9.1
	28	248,000	247,900	100	100.0	0.2	
	増減	△ 22,000	△ 22,600	600	△ 0.3	0.0	
予 備 費	29	500,000	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	28	500,000	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	29	112,903,000	112,328,796	574,204	99.5	100.0	8.2
	28	104,459,000	103,783,496	675,504	99.4	100.0	
	増減	8,444,000	8,545,300	△ 101,300	0.1		

後期高齢者医療特別会計 滞納繰越一覧表

(単位:円・%)

区 分	平成25年度 以前	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合 計	増減率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	0	6,400	19,400	6,300	529,400	561,500	77.6

(4) 村田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入総額1,205,453,803円、歳出総額1,147,116,332円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が5.8%、歳出が5.4%増加している。実質収支額は、前年度に比べ4,896,911円(9.8%)増の54,783,471円となり、このうち、財政調整基金に27,783,471円(対前年度1,896,911円増)繰入し、次年度への繰越金が27,000,000円(対前年度3,000,000円増)となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額(49,886,560円)円を差し引いた単年度収支は、4,896,911円となり前年度に引き続き黒字となっている。これに黒字分積立金を加えた額から、財源を補うための赤字分積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支は、△19,901,165円で前年度の黒字から赤字となっている。

また、平成29年度末の介護保険事業財政調整基金残高は、前年度末から1,088,484円増加し、46,301,795円となっている。

なお、普通徴収保険料において2,132,635円が収入未済額となっている。

①歳入(前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	構成比	収入済額 増 減 率
保 険 料	29	237,111,000	241,254,835	238,953,160	169,040	2,132,635	19.8	3.4
	28	230,300,000	233,672,788	231,013,073	698,980	1,960,735	20.3	
	増減	6,811,000	7,582,047	7,940,087	△ 529,940	171,900	△ 0.5	
使用料及 び手数料	29	44,000	48,900	48,900	0	0	0.0	△ 1.0
	28	42,000	49,400	49,400	0	0	0.0	
	増減	2,000	△ 500	△ 500	0	0	0.0	
国 庫 支 出 金	29	289,143,000	289,144,193	289,144,193	0	0	24.0	3.9
	28	278,552,000	278,222,563	278,222,563	0	0	24.4	
	増減	10,591,000	10,921,630	10,921,630	0	0	△ 0.4	
支 払 基 金 交 付 金	29	301,854,000	301,854,969	301,854,969	0	0	25.0	3.2
	28	292,461,000	292,461,360	292,461,360	0	0	25.7	
	増減	9,393,000	9,393,609	9,393,609	0	0	△ 0.7	
県支出金	29	165,174,000	165,174,598	165,174,598	0	0	13.7	5.6
	28	156,374,000	156,374,529	156,374,529	0	0	13.7	
	増減	8,800,000	8,800,069	8,800,069	0	0	0.0	
財産収入	29	5,000	5,924	5,924	0	0	0.0	△ 4.9
	28	6,000	6,230	6,230	0	0	0.0	
	増減	△ 1,000	△ 306	△ 306	0	0	0.0	
繰 入 金	29	179,455,000	179,455,840	179,455,840	0	0	14.9	14.0
	28	157,438,000	157,438,840	157,438,840	0	0	13.8	
	増減	22,017,000	22,017,000	22,017,000	0	0	1.1	
繰 越 金	29	25,182,000	25,182,000	25,182,000	0	0	2.1	39.9
	28	18,000,000	18,000,000	18,000,000	0	0	1.6	
	増減	7,182,000	7,182,000	7,182,000	0	0	0.5	
諸 収 入	29	5,574,000	5,634,219	5,634,219	0	0	0.5	4.0
	28	4,810,000	5,415,029	5,415,029	0	0	0.5	
	増減	764,000	219,190	219,190	0	0	0.0	

歳入合計	29	1,203,542,000	1,207,755,478	1,205,453,803	169,040	2,132,635	100.0	5.8
	28	1,137,983,000	1,141,640,739	1,138,981,024	698,980	1,960,735	100.0	
	増減	65,559,000	66,114,739	66,472,779	△ 529,940	171,900		

②歳出（前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	構成比	支出済額増減率
総務費	29	32,206,000	27,498,681	3,554,000	1,153,319	85.4	2.4	39.9
	28	21,761,000	19,659,839	1,512,000	589,161	90.3	1.8	
	増減	10,445,000	7,838,842	2,042,000	564,158	△ 4.9	0.6	
保険給付費	29	1,102,535,000	1,063,789,873	0	38,745,127	96.5	92.7	3.0
	28	1,076,039,000	1,033,114,908	0	42,924,092	96.0	95.0	
	増減	26,496,000	30,674,965	0	△ 4,178,965	0.5	△ 2.3	
地域支援事業費	29	52,957,000	40,928,109	0	12,028,891	77.3	3.6	61.4
	28	29,516,000	25,362,057	0	4,153,943	85.9	2.3	
	増減	23,441,000	15,566,052	0	7,874,948	△ 8.6	1.3	
基金積立金	29	6,000	5,924	0	76	98.7	0.0	△ 4.9
	28	9,000	6,230	0	2,770	69.2	0.0	
	増減	△ 3,000	△ 306	0	△ 2,694	29.5	0.0	
公債費	29	113,000	0	0	113,000	0.0	0.0	0.0
	28	113,000	0	0	113,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
諸支出金	29	15,225,000	14,893,745	0	331,255	97.8	1.3	52.5
	28	10,045,000	9,769,430	0	275,570	97.3	0.9	
	増減	5,180,000	5,124,315	0	55,685	0.5	0.4	
予備費	29	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	28	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	29	1,203,542,000	1,147,116,332	3,554,000	52,871,668	95.3	100.0	5.4
	28	1,137,983,000	1,087,912,464	1,512,000	48,558,536	95.6	100.0	
	増減	65,559,000	59,203,868	2,042,000	4,313,132	△ 0.3		

介護保険事業特別会計 滞納繰越一覧表

（単位：円・％）

区 分	平成25年度以前	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合 計	増減率
介護保険料	31,200	43,440	162,880	562,255	1,332,860	2,132,635	8.8

(5) 村田町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入総額402,311,493円、歳出総額396,951,776円である。決算額は、歳入で2,120,195円(0.5%)減少し、歳出で11,089円増加している。次に、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、5,359,717円となっている。今年度は繰越事業がなかったことに伴い、翌年度へ繰り越すべき財源も必要としないことから、実質収支額は形式収支と同額となり、前年度に比べ1,235,716円(30.0%)増加している。この実質収支額から前年度の実質収支額(4,124,001円)を差し引いた単年度収支は、1,235,716円となり前年度の赤字から黒字となった。実質単年度収支は単年度収支と同額となっている。

また、受益者負担金・下水道使用料の収入未済額は、前年度対比で1,008,757円(11.2%)減の8,007,966円となっている。収入未済額は毎年度減少となっているが、この取組を継続し、公共下水道事業の健全財政確立のため収納に対しては万全を図られることを望むものである。

なお、平成29年度末地方債残高は、前年度と比べ151,043,232円(5.9%)減の2,418,578,296円となっている。

①歳入(前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	構成比	収入済額 増 減 率
分担金及び負担金	29	2,419,000	3,718,020	2,423,340	0	1,294,680	0.6	17.1
	28	1,936,000	3,409,280	2,070,200	0	1,339,080	0.5	
	増減	483,000	308,740	353,140	0	△ 44,400	0.1	
使用料及び手数料	29	152,791,000	161,890,726	154,692,652	484,788	6,713,286	38.4	△ 9.8
	28	169,632,000	179,237,971	171,549,618	10,710	7,677,643	42.4	
	増減	△ 16,841,000	△ 17,347,245	△ 16,856,966	474,078	△ 964,357	△ 4.0	
国 庫 支 出 金	29	9,904,000	9,904,000	9,904,000	0	0	2.5	10.0
	28	9,000,000	9,000,000	9,000,000	0	0	2.2	
	増減	904,000	904,000	904,000	0	0	0.3	
繰 入 金	29	124,000,000	124,000,000	124,000,000	0	0	30.8	25.4
	28	98,861,000	98,861,000	98,861,000	0	0	24.5	
	増減	25,139,000	25,139,000	25,139,000	0	0	6.3	
繰 越 金	29	7,491,000	7,491,001	7,491,001	0	0	1.9	△ 45.5
	28	13,750,000	13,750,041	13,750,041	0	0	3.4	
	増減	△ 6,259,000	△ 6,259,040	△ 6,259,040	0	0	△ 1.5	
諸 収 入	29	3,000	500	500	0	0	0.0	△ 39.7
	28	3,000	829	829	0	0	0.0	
	増減	0	△ 329	△ 329	0	0	0.0	
町 債	29	103,800,000	103,800,000	103,800,000	0	0	25.8	△ 4.9
	28	109,200,000	109,200,000	109,200,000	0	0	27.0	
	増減	△ 5,400,000	△ 5,400,000	△ 5,400,000	0	0	△ 1.2	
歳入合計	29	400,408,000	410,804,247	402,311,493	484,788	8,007,966	100.0	△ 0.5
	28	402,382,000	413,459,121	404,431,688	10,710	9,016,723	100.0	
	増減	△ 1,974,000	△ 2,654,874	△ 2,120,195	474,078	△ 1,008,757		

②歳出（前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 執行率	構 成 比	支出済額 増 減 率
総 務 費	29	75,233,000	72,452,566	0	2,780,434	96.3	18.2	9.2
	28	70,351,000	66,371,528	2,517,000	1,462,472	94.3	16.7	
	増減	4,882,000	6,081,038	△ 2,517,000	1,317,962	2.0	1.5	
下 水 道 費	29	28,268,000	28,093,806	0	174,194	99.4	7.1	14.2
	28	25,556,000	24,595,052	850,000	110,948	96.2	6.2	
	増減	2,712,000	3,498,754	△ 850,000	63,246	3.2	0.9	
公 債 費	29	296,407,000	296,405,404	0	1,596	100.0	74.7	△ 3.1
	28	305,975,000	305,974,107	0	893	100.0	77.1	
	増減	△ 9,568,000	△ 9,568,703	0	703	0.0	△ 2.4	
予 備 費	29	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	28	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	29	400,408,000	396,951,776	0	3,456,224	99.1	100.0	0.0
	28	402,382,000	396,940,687	3,367,000	2,074,313	98.6	100.0	
	増減	△ 1,974,000	11,089	△ 3,367,000	1,381,911	0.5		

公共下水道事業特別会計 滞納繰越一覧表

（単位：円・％）

区 分	平成25年度 以前	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合 計	増減率
受 益 者 負 担 金	1,290,180	0	0	4,500	0	1,294,680	△ 3.3
下 水 道 使 用 料	4,889,122	403,744	166,345	126,686	1,127,389	6,713,286	△ 12.6
合 計	6,179,302	403,744	166,345	131,186	1,127,389	8,007,966	△ 11.2

(6) 村田町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入総額34,906,724円、歳出総額32,982,456円である。この決算額は、歳入で7.7%、歳出が6.6%増加している。この要因としては、補助金を活用し、施設の機能診断を実施したことにより、国庫支出金が皆増となった。次に、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、1,924,268円となっている。この形式収支から前年度の実質収支額(1,463,864円)を差し引いた単年度収支は460,404円の黒字となっている。

また、収入未済額は、農業集落排水処理施設使用料で14,639円(9.0%)減の148,211円となっている。なお、平成29年度末地方債残高は、前年度と比べ20,888,927円(12.3%)減の148,859,302円となった。

①歳入(前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	構成比	収入済額 増 減 率
使用料及び手数料	29	4,950,000	5,471,071	5,322,860	0	148,211	15.3	△ 0.2
	28	4,953,000	5,498,804	5,335,954	0	162,850	16.5	
	増減	△ 3,000	△ 27,733	△ 13,094	0	△ 14,639	△ 1.2	
国 庫 支 出 金	29	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	5.7	皆増
	28	0	0	0	0	0	0.0	
	増減	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	5.7	
繰 入 金	29	26,120,000	26,120,000	26,120,000	0	0	74.8	△ 0.1
	28	26,156,000	26,156,000	26,156,000	0	0	80.7	
	増減	△ 36,000	△ 36,000	△ 36,000	0	0	△ 5.9	
繰 越 金	29	1,463,000	1,463,864	1,463,864	0	0	4.2	60.5
	28	911,000	911,959	911,959	0	0	2.8	
	増減	552,000	551,905	551,905	0	0	1.4	
諸 収 入	29	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
	28	1,000	0	0	0	0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0	0.0	
歳入合計	29	34,534,000	35,054,935	34,906,724	0	148,211	100.0	7.7
	28	32,021,000	32,566,763	32,403,913	0	162,850	100.0	
	増減	2,513,000	2,488,172	2,502,811	0	△ 14,639		

②歳出(前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 執行率	構成比	支出済額 増 減 率
農 業 集 落 排 水 事 業 費	29	8,206,000	6,754,778	0	1,451,222	82.3	20.5	43.4
	28	5,688,000	4,708,861	0	979,139	82.8	15.2	
	増減	2,518,000	2,045,917	0	472,083	△ 0.5	5.3	
公 債 費	29	26,228,000	26,227,678	0	322	100.0	79.5	0.0
	28	26,233,000	26,231,188	0	1,812	100.0	84.8	
	増減	△ 5,000	△ 3,510	0	△ 1,490	0.0	△ 5.3	
予 備 費	29	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
	28	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	

歳出合計	29	34,534,000	32,982,456	0	1,551,544	95.5	100.0	6.6
	28	32,021,000	30,940,049	0	1,080,951	96.6	100.0	
	増減	2,513,000	2,042,407	0	470,593	△ 1.1		

農業集落排水事業特別会計 滞納繰越一覧表

(単位:円・%)

区 分	平成25年度 以前	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合 計	増減率
使 用 料	148,211	0	0	0	0	148,211	△ 9.0
合 計	148,211	0	0	0	0	148,211	△ 9.0

4. 財政分析指数の推移

(1) 財政力指数の推移

財政力指数は、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕があるものとされ、現行制度上では国が各種財政援助措置を行う場合の判断指数とされている。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政力指数	0.42	0.43	0.44

(2) 経常収支比率の推移

経常収支比率は、地方公共団体における財政構造の弾力性をみるうえで最も重要な比率であり、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、町税、普通交付税等を中心とする経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを測定しようとするものである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収支比率	93.0	94.0	94.0
	(98.8)	(98.9)	(99.2)

() : 減収補てん債・臨時財政対策債を除く

(3) 実質公債費比率の推移

財政健全化判断比率のひとつで、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当された一般財源の標準的に収入し得る一般財源に占める割合である。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実質公債費比率	14.8	14.3	13.9

(4) 将来負担比率の推移

財政健全化法によって新たに導入された指標のひとつで、一般会計が将来負担すべき実質的な負債（一般会計の公債費、公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるもの、一部事務組合等に対する負担金等）の標準財政規模に対する割合である。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
将来負担比率	133.6	131.9	128.0

(5) 積立金現在高比率の推移

標準財政規模に対する積立金現在高（財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金）の割合である。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
積立金現在高比率	21.4	19.6	18.1

(6) 地方債現在高比率の推移

標準財政規模に対する一般会計地方債現在高の割合である。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債現在高比率	199.9	195.2	185.8

(7) 標準財政規模の推移

【単位：千円】

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
標準財政規模	3,701,732	3,653,722	3,640,195

5. 公営企業決算の概要

地方公営企業法第30条の規定により、事業管理者(町長)から提出された決算報告書、事業報告書をもとに、経営状況を確認するため、予算の効率性、計画性及びその執行について、債務負担行為、企業債、一時借入金、棚卸、資産購入の項目に沿って、その妥当性を関係書類(損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表等)の提出を求め、慎重に審査を行った。

その結果は次のとおりである。

(1) 村田町上水道事業決算

事業収益(対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	414,437,202	386,682,921	△ 27,754,281	△ 6.7
営 業 外 収 益	111,498,860	132,144,767	20,645,907	18.5
特 別 利 益	0	0	0	0.0
事 業 収 益 計	525,936,062	518,827,688	△ 7,108,374	△ 1.4

(仮受消費税等として営業収益に28,582,871円、営業外収益に229,822円が含まれている。)

事業費用(対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	406,518,508	455,032,515	48,514,007	11.9
営 業 外 費 用	28,818,250	19,137,344	△ 9,680,906	△ 33.6
特 別 損 失	1,080	0	△ 1,080	△ 100.0
事 業 費 用 計	435,337,838	474,169,859	38,832,021	8.9

(仮払消費税等として営業費用に22,024,260円、営業外費用に2,701,900円が含まれている。)

消費税を除いた営業収益358,100,050円から消費税を除いた営業費用433,008,255円を差し引いた営業損失は74,908,205円であり、消費税を除いた営業外収益131,974,560円から営業外費用19,501,888円を差し引いた額は112,472,672円となり、全体では、37,564,467円が当年度の純利益となっている。

剰余金の処分については、前年度末の繰越利益剰余金56,823,833円に当年度の純利益と併せ、その他未処分利益剰余金変動額50,000,000円を加えた144,388,300円が当年度末処分利益剰余金となっている。また、本年度末の積立金残高は、減債積立金が40,000,000円、利益積立金60,000,000円、建設改良積立金が150,000,000円となり総額で250,000,000円で昨年度末より20,000,000円の減となっている。

資本的収入及び支出(対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入	4,473,000	57,177,000	52,704,000	1,178.3
資 本 的 支 出	146,541,733	199,938,171	53,396,438	36.4
差 引	△ 142,068,733	△ 142,761,171	△ 692,438	0.5

(仮払消費税等として資本的支出に6,740,413円が含まれている。)

資本的収入の内訳は、一般会計補助金3,677,000円、企業債53,500,000円となっている。消費税を除いた資本的支出の内訳は、建設改良費が84,307,681円、企業債償還金108,890,077円となっている。

企業債未償還残高は591,414,895円で前年度と比べ55,390,077円(8.6%)減少している。資本的収入額が資本的支出額に不足する額142,761,171円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,740,413円、過年度分損益勘定留保資金14,213,144円、当年度分損益勘定留保資金71,807,614円、建設改良積立金20,000,000円及び減債積立金30,000,000円で補てんされている。

上水道事業会計 滞納繰越一覧表

(単位:円・%)

区 分	平成27年度 以前	平成28年度	平成29年度	合 計	前年度 滞納繰越額	比較増減額	増減率
給 水 収 益	19,849,558	200,090	6,212,256	26,261,904	29,337,252	△ 3,075,348	△ 10.5

(2) 村田町工業用水道事業決算

事業収益 (対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	7,438,878	6,701,400	△ 737,478	△ 9.9
営 業 外 収 益	1,688,517	1,683,704	△ 4,813	△ 0.3
事 業 収 益 計	9,127,395	8,385,104	△ 742,291	△ 8.1

事業費用 (対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	7,144,473	7,078,761	△ 65,712	△ 0.9
営 業 外 費 用	0	0	0	皆減
予 備 費	0	0	0	0.0
事 業 費 用 計	7,144,473	7,078,761	△ 65,712	△ 0.9

営業収益6,701,400円から営業費用7,078,761円を差し引いた営業利益は、△377,361円である。営業外収益は1,683,704円で、全体では1,306,343円が本年度の純利益となった。剰余金の処分については、前年度末の繰越利益剰余金1,904,036円に当年度の純利益を併せ、3,210,379円が当年度末処分利益剰余金となっている。

資本的収入及び支出 (対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入	0	0	0	0.0
資 本 的 支 出	0	1,220,400	1,220,400	皆増
差 引	0	△ 1,220,400	△ 1,220,400	—

資本的支出に不足する額1,220,400円は、過年度分損益勘定留保資金1,220,400円で補てんした。

6. 財産管理の状況

(1) 基金運用状況等審査

基金の運用状況審査にあたっては、会計管理者保管の基金台帳との整合性、地方自治法第241条の適合性等について、次の点に着眼して審査を行った。

- 運用状況から見て、基金額は適切か。
- 基金は、設置目的に従って确实かつ効率的に運用されているか。
- 違法、不当な運用はないか。
- 回転率の著しく低いものはないか。
- 運用方法、手続き等は適当か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費の処理は適正に行われているか。
- 基金の取り崩し手続きは適正に行われているか。
- 収支計算に誤りはないか。
- 基金台帳の整理は適正に行われているか。

各種基金の運用状況は次項のとおりであるが、いずれの基金も適正に管理運営されていることを確認した。

平成29年度末の各種基金の残高は、総額で前年度から11,406,905円(1.2%)減の951,940,044円となっている。

(2) 町有財産に関する調書

財産に関する調書は、財産台帳と照合した結果、適正な記録管理がなされていることを確認した。

なお、年度末の有価証券等是有価証券の保管明細に記載のとおり保管されている。

基金の運用状況

(単位：円)

基金の名称	年度当初在高	年度中 増減(運用)高	年度末在高	保管の内訳	
				定期預金	その他
村田町土地開発基金	35,201,716	3,427	35,205,143	35,205,143	0
財政調整基金	476,451,028	△ 63,250,973	413,200,055	413,200,055	0
村田町高額療養費貸付基金	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
村田町役場庁舎建設等基金	31,855,609	3,166	31,858,775	31,858,775	0
村田町地域振興基金	62,954,182	6,280	62,960,462	62,960,462	0
村田町減債基金	105,510,831	10,492	105,521,323	105,521,323	0
21世紀の田園文化創造基金	10,026,000	0	10,026,000	10,026,000	0
村田町国際交流基金	13,714,065	1,362	13,715,427	13,715,427	0
村田町公共施設建設等基金	10,837,946	1,077	10,839,023	10,839,023	0
村田町消防施設整備基金	4,971,237	4,970,497	9,941,734	9,940,497	1,237
村田町東日本大震災復興基金	554,554	△ 554,554	0	0	0
一般会計分小計	754,077,168	△ 58,809,226	695,267,942	693,266,705	2,001,237
村田町国民健康保険事業財政調整基金	162,056,470	46,313,837	208,370,307	208,370,307	0
村田町国民健康保険出産資金貸付基金	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
村田町介護保険事業財政調整基金	45,213,311	1,088,484	46,301,795	46,301,795	0
特別会計分小計	209,269,781	47,402,321	256,672,102	254,672,102	2,000,000
合計	963,346,949	△ 11,406,905	951,940,044	947,938,807	4,001,237

有価証券等の保管明細

(単位:円)

区 分		種 類	数 量	金 額
有価証券	谷山温泉株式会社	株 券	240 株	2,400,000
	東北電力株式会社	〃	5,505 株	2,752,500
	株式会社みずほフィナンシャルグループ	〃	3.52 株	176,000
	宮城交通株式会社	〃	2,861 株	1,430,500
	阿武隈急行株式会社	〃	79 株	3,950,000
	株式会社仙南青果	〃	41 株	2,050,000
	株式会社まちづくり村田	〃	40 株	2,000,000
	小 計		8,769.52 株	14,759,000
出資による権利	(公社)みやぎ農業振興公社	出資証券	19 口	1,900,000
	(公社)みやぎ農業振興公社	出 捐 金	5 枚	2,357,000
	宮城県信用保証協会	出 捐 金	41 枚	4,740,000
	(公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	出資証券	67 口	670,000
	(一社)宮城県畜産協会	〃	1 口	300,000
	宮城県農業信用基金協会	〃	189 口	1,890,000
	仙南中央森林組合	〃	4,769 口	2,384,500
	(公財)みやぎ産業振興機構	出 捐 金	1 枚	860,000
	(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	〃	1 枚	250,000
	仙南地域広域行政事務組合	出資証券	1 枚	6,930,000
	(公財)宮城県腎臓協会	出 捐 金	3 枚	594,000
	(公財)宮城県スポーツ振興財団	〃	2 枚	1,178,000
	(一財)みやぎ産業交流センター	〃	1 枚	597,000
	(公財)みやぎ林業活性化基金	〃	5 枚	1,452,000
	(一財)村田町ふるさとリフレッシュセンター	〃	1 枚	30,000,000
	(公財)長陵医学振興会	〃	1 枚	370,000
	(一財)みやぎ建設総合センター	〃	1 枚	214,000
	(一社)宮城県林業公社	出資証券	1 枚	100,000
	青森営林局分収育林	出資契約書	1 枚	5,313,176
	地方公営企業等金融機構	〃	1 枚	2,300,000
	(公財)宮城県暴力団追放推進センター	出 捐 金	2 枚	610,000
	みやぎ県南中核病院企業団	出 資 金	18 口	1,182,886,604
	小 計		5,131	1,247,896,280
合 計				1,262,655,280

7. 総括所見

審査の結果、留意を要する事項や要望することは、次のとおりである。

1 財政状況について

平成29年度における一般会計の決算は、歳入総額5,270,376,942円、歳出総額5,119,361,056円となっており、繰越に伴う財源を差し引いた実質収支額は117,428,886円の黒字決算となっている。

一方、今年度決算の実質収支額から昨年度決算の実質収支を差し引いた単年度収支は赤字となり、基金取崩額を差し引いた実質単年度収支についても前年度に引き続き赤字決算となっている。

各種基金の運用状況について、平成28年度末の基金現在高合計が963,346,949円に対し、平成29年度末残高は951,940,044円で前年度比11,406,905円（1.2％）の減少となっている。

基金のうち、財政調整基金413,200,055円で前年度比63,250,973円（13.3％）減少し、国民健康保険事業財政調整基金208,370,307円で前年度比46,313,837円（28.6％）増加している。基金は、財政運営を計画的に執行するため、または財源の余裕がある場合において、特定の支出目的のために年度間の財政変動に備え、財政規模及び税収その他の歳入の安定性の程度に応じ積み立てる金銭である。とりわけ財政調整基金は、年度間の財政調整機能としての性格を有することから、基金の運用には、今後も十分に注意を払い運用に努められたい。

財政健全化判断比率についてであるが、指標の根幹をなす地方債現在高は、10年前の平成20年度末残高と比較すると、約1,758,477千円減少しており、財政健全化が着実に前進していると評価できる。

この結果、実質公債費比率は13.9％で前年度比0.4％の減となり、将来負担比率についても128.0％で前年度比3.9％の減となっている。特に実質公債費比率は、指標が採用された年度以降、今年度も減少を継続しており地方債を抑制した財政運営の跡が伺える。

今後も財政健全化の取組を、多様な行政需要に対応しながらも揺るぎない形で推進してもらいたい。

2 今後の財政運営について

国の景気状況については、緩やかに回復しており、先行きも雇用・所得環

境の改善が続くなかで、各種施策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されている。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成30年7月の豪雨の影響にも十分留意する必要があるものと見通されている。

一方、町財政を見ると、歳入では前記のとおり、自主財源の要である町税は、収納対策を強化してきたことにより、1,355,236千円で前年度比7,814千円と若干増加しているものの依存財源の地方交付税は1,975,153千円で前年比72,606千円の減となっている。本町の財政構造からみれば、地方交付税は大きな財源であるが、あくまでも依存財源であり、地方交付税の資源である国税の歳入減や算定基礎、または制度の動向等によりその確保は不確実な部分もあるため、一層の自主財源確保に努められたい。

歳出においては、町税等の伸び悩みが続くなか、地方創生総合戦略に基づく各種事業の取り組みを着実に推進したことについては、評価をするところである。また、社会保障関連経費である扶助費や物件費に当てる割合が大きいほか、公共施設の維持補修等の経費についても、一定の財政需要の伸びを見せており、今後について厳しさを残す動向となっているものと思慮するところである。

総じて、平成29年度決算については良好であるものと認める。特に財政状況が厳しいなか、様々な行政需要に対応を進めてきたことは大いに評価するものである。

しかしながら、少子高齢化の進展と人口減少は今後、本町の行財政運営に大きな影響を与えることとなり、特に義務的経費である民生費関係の扶助費の増加は避けられない状況となっている。また、投資的経費については、平成28年度に策定された「村田町公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進と総量の最適化の方針を徹底し、財政負担軽減・平準化に努められたい。

公債費については、実質公債費比率や将来負担比率が示しているとおり、毎年度の地方債現在高や償還額が確実に減少しており、財政健全化の取組を継続していることが伺え、今後も更なる減少に努めることを望むところである。

財政健全化の取組を堅持しつつ、多様な行政需要に対し、施策を講じていかなければならないが、知恵と工夫を活かした活力のあるまちを創るため、将来に負担を残さないよう配慮しつつ、中長期的な視野に立ち、より一層健全な行財政運営に努められるよう期待するものである。